

第3章 産業の現状と課題

第1節 産業経済全般の状況

第2節 産業別の現状と課題

第3節 市内産業経済をめぐる課題

第1節 産業経済全般の状況

1 産業の概況と可能性

(1) 市内総生産と市民所得

本市の産業経済活動を市内総生産で見ると、製造業の占める割合が最も多く、次いで不動産業、サービス業、対家計民間非営利サービス（私立学校や社会福祉など）が多くなっており、その他の多様な産業による経済活動が合わさる形で構成されています（図3-1）。

本市は、栃木県と比較すると従業者一人当たりの市内総生産は比較的少ないものの、一人当たり雇用者報酬が高く、また、一人当たり市民所得は、平成23年度で約300万円と高くなっています（図3-2）。

図3-1 下野市の市内総生産の推移

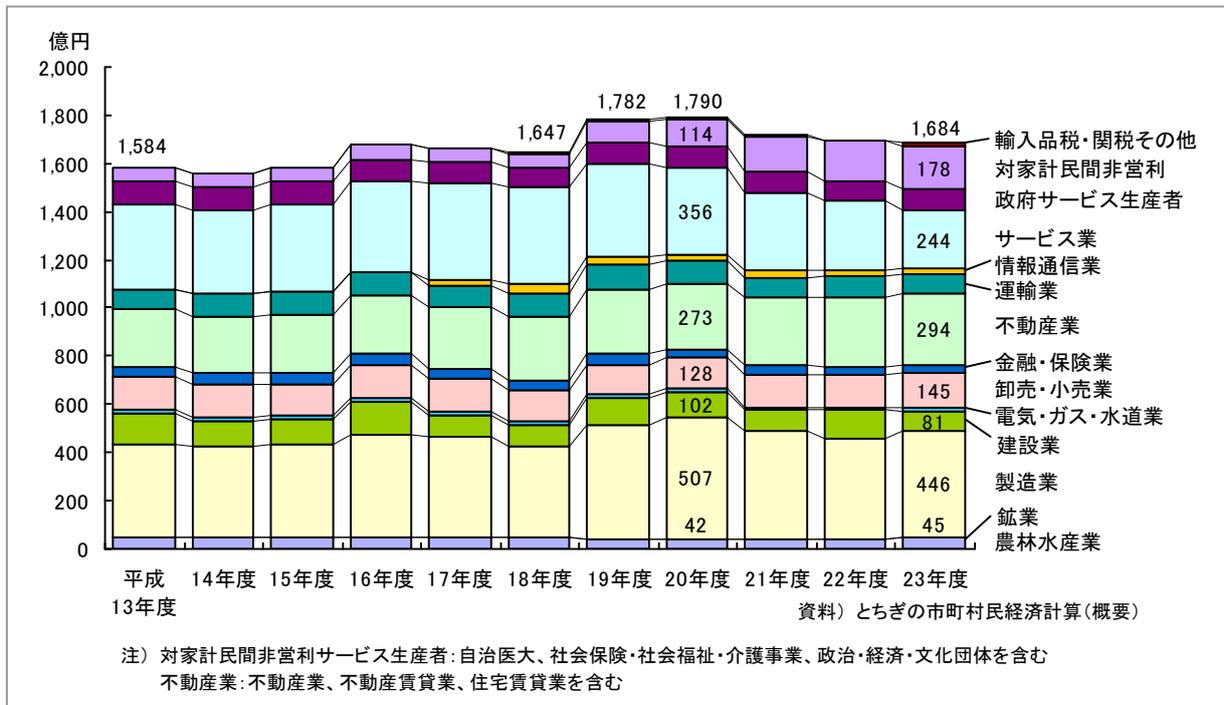
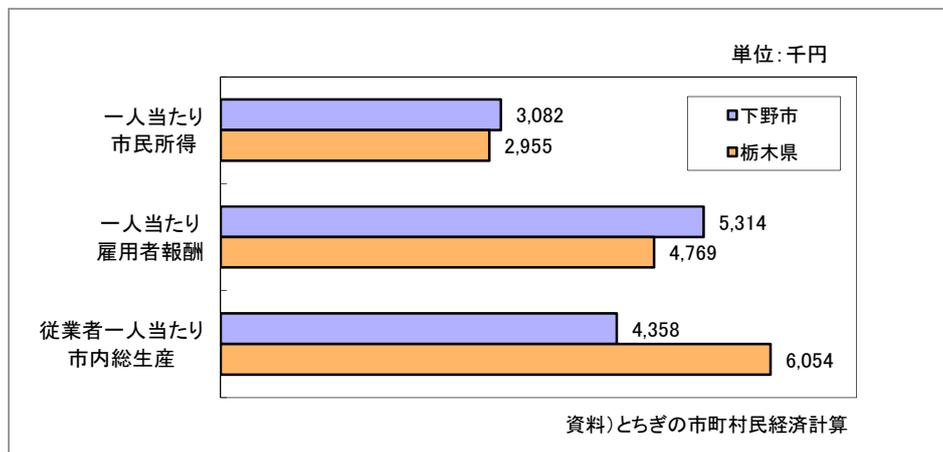


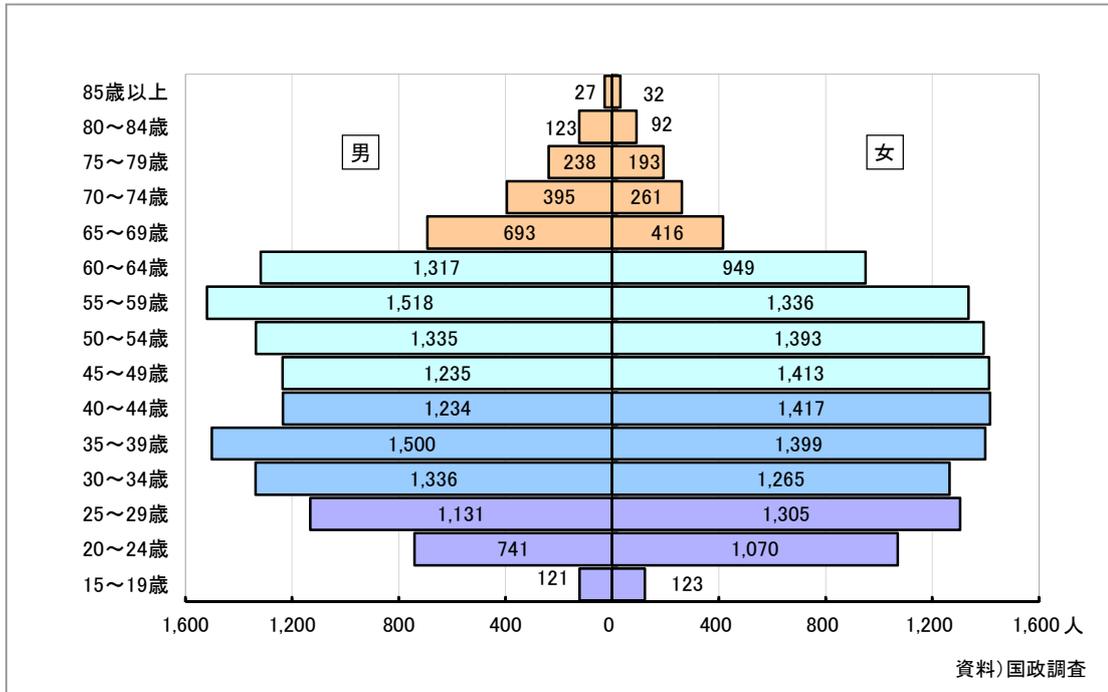
図3-2 下野市の市民所得の状況（平成23年度）



(2) 就業と雇用

市内従業者の年齢構成は、50代以上の高年齢者が多く、20代以下が少なくなっています。今後、定年退職に伴い第2の就業の場を求める高年齢者が増える可能性と、退職者の穴を埋める雇用のため若年者への求人が増える可能性があります(図3-3)。

図3-3 市内従業者数(平成22年)



市内事業所の中では、常用雇用者が10人未満の中小規模の事業所が約8割を占めています。一方、従業者の約半数は30人以上の事業所で働いています(図3-4)。

図3-4 市内事業所・従業者数(平成24年)

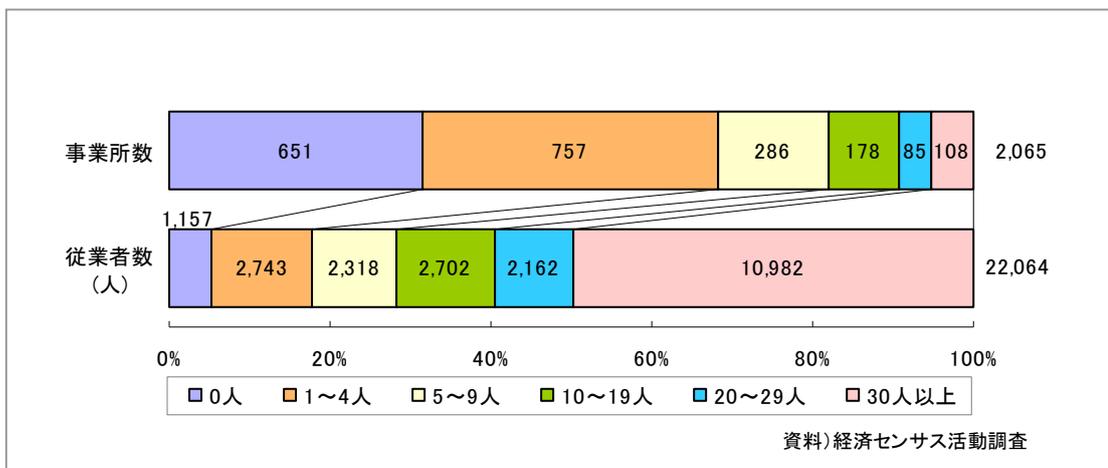


表3-1 雇用者の内訳（平成22年）

単位：人、%

	下野市		栃木県	
		割合(%)		割合(%)
就業者総数(人)	29,480		977,126	
雇用者(人)	23,401	79.4	761,619	77.9
正規の職員・従業員	15,974	68.3	504,070	66.2
労働者派遣事業所の派遣社員	711	3.0	30,236	4.0
パート・アルバイト・その他	6,716	28.7	227,313	29.8

資料) 国勢調査

就業者総数 29,480 人のうち、約 8 割は雇用者となっています。雇用者のうち正規の職員・従業員は 68.3%、次いでパート・アルバイト等が 28.7%、派遣社員が 3.0%となっています。こうした割合を県と比較すると、あまり差はありませんが、正規の職員・従業員については本市が上回ります（表3-1）。

（3）可能性

本市は平坦で災害の少ない土地であり、多種多様の農産物が生産され、新4号国道やJR宇都宮線が南北に縦断する等、優れた交通条件、さらに、自治医科大学・同附属病院等が存在し、様々な産業の進出や発展の可能性を秘めています。

また、「道の駅しもつけ」は、年間約 250 万人の集客があり、この新4号国道沿いに集客施設の立地可能性があります。

グリムの館、国分寺・国分尼寺跡等の史跡など、他にも潜在的な集客力を持つ多彩な地域資源があり、その活用による産業振興の可能性にあります。

さらに、我が国の社会経済動向では、産業構造等が変化し、医療・介護などの健康関連分野をどう成長産業に変えていくかが問われています。本市には、自治医科大学・同附属病院が立地し、市内に多様な業種もあることから、医療や福祉の成長産業を市内で発展させる可能性があります。

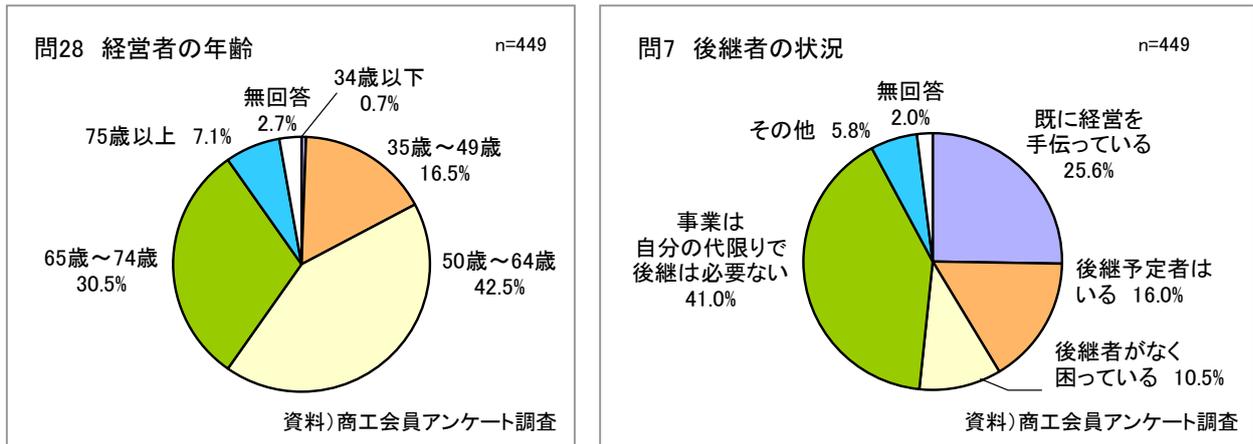
2 事業者のニーズ

—商工会員アンケート調査より—

(1) 経営の状況

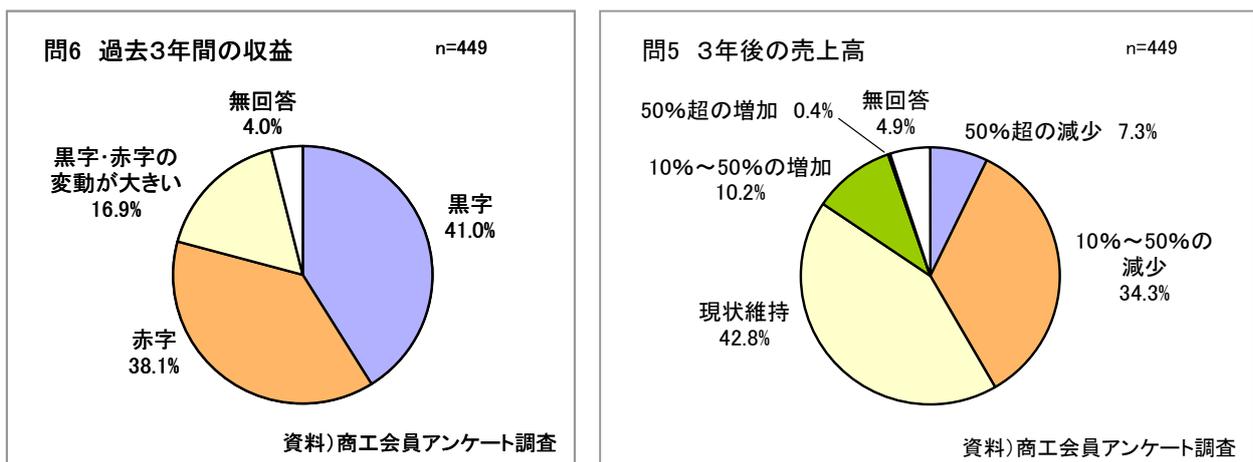
市内商工業の経営者は、50歳～64歳が42.5%、65歳以上が37.6%と中高年者が大部分で、「事業は自分の代限りで後継は必要ない」(41.0%)や、「後継者がなく困っている」(10.5%)など、事業継続が不安な事業者が半数を占めています(図3-5)。

図3-5 経営者の年齢と後継者の状況



経営状況では、過去3年間の収益が赤字の事業者が38.1%、黒字が41.0%と拮抗し、3年後の売上高が「10%～50%の減少」とみる事業者が34.3%など、厳しい経営が多くあります(図3-6)。

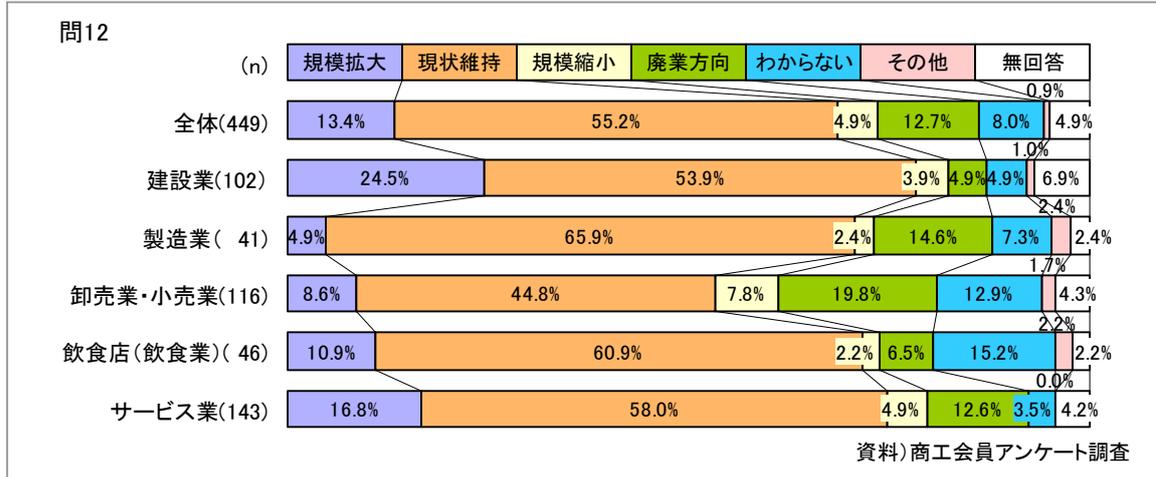
図3-6 市内商工業の経営状況



(2) 経営方針と今後の取組

今後の経営方針では、「現状維持」の事業者が各業種とも最も多くの割合を占めているものの、廃業方向も卸売・小売業で19.8%、製造業で14.6%とかなりあります。また、建設業で規模拡大意向の事業者が24.5%となっています(図3-7)。

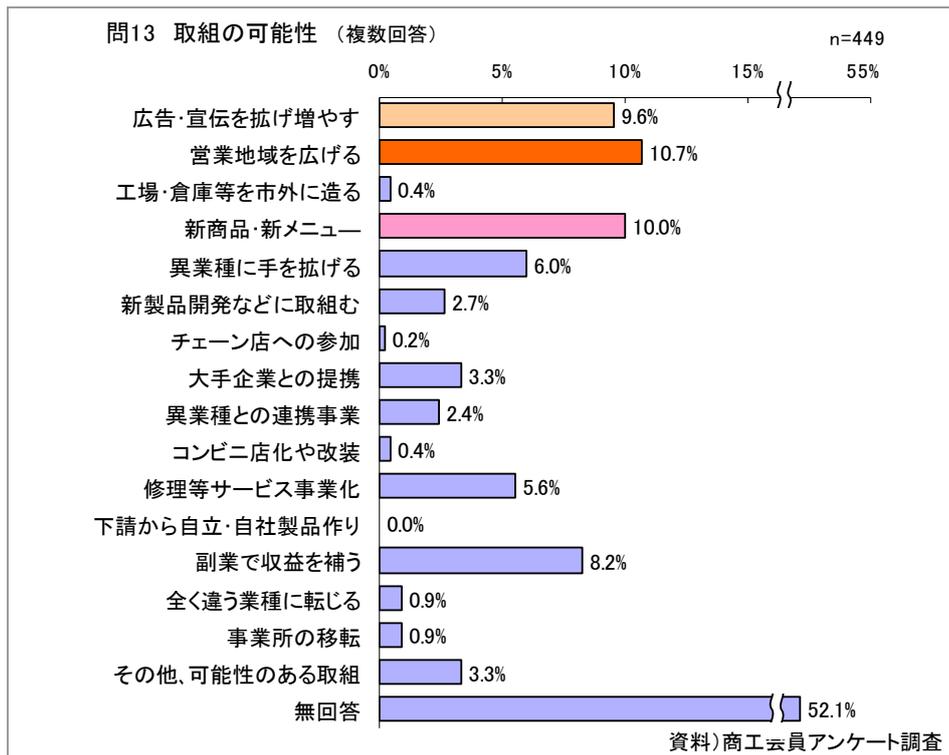
図3-7 今後の経営方針



事業者の今後の取組としては、無回答が52.1%と最も多く、上記の事業者の今後の経営方針の意向において「現状維持」が各業種とも多くの割合を占めていることと関連していると推測されます。

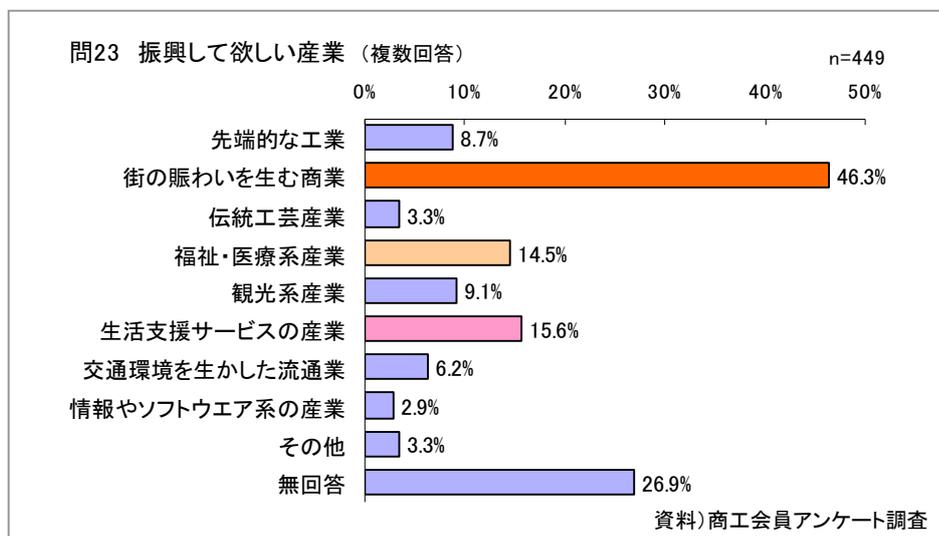
回答された対策の中では、「営業地域を広げる」、「新商品・新メニュー」、「広告・宣伝を拡げ増やす」など現状の延長線上の対策が1割前後と多く、次いで「副業で収益を補う」、「異業種に手を広げる」など他分野にも目を向けた対策があげられています(図3-8)。

図3-8 事業者の今後の取組



市に期待する振興して欲しい産業としては、「街の賑わいを生む商業」を46.3%の事業者があげ、続いて「生活支援サービスの産業」(15.6%)、「福祉・医療系産業」(14.5%)の順に多くなっています(図3-9)。

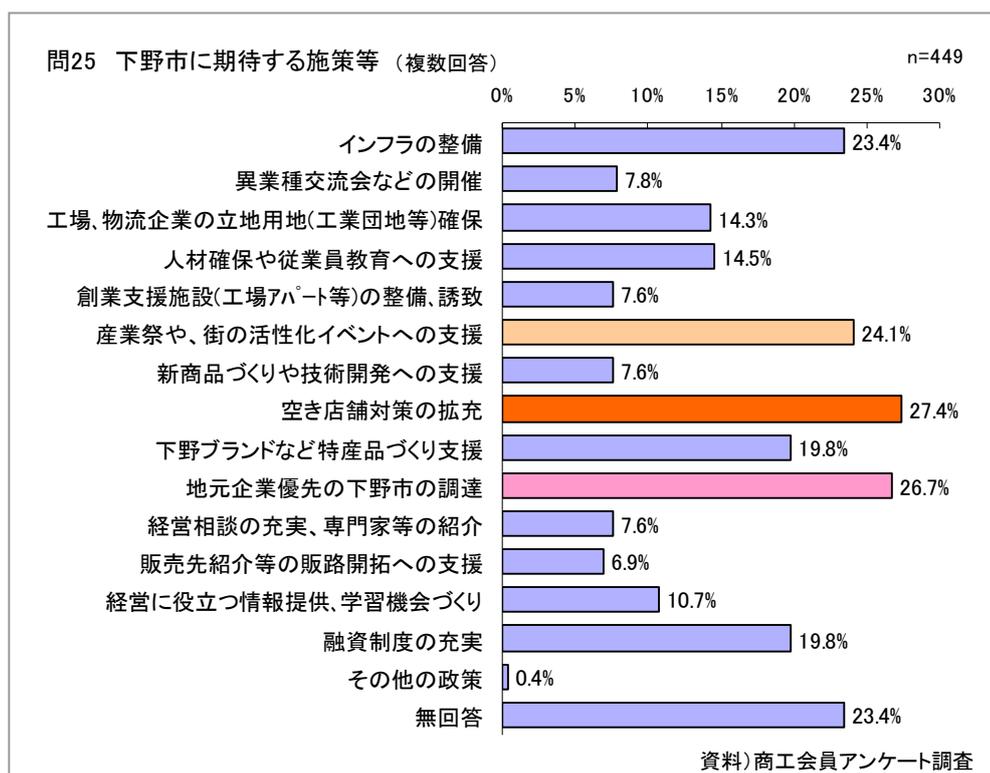
図3-9 市に期待する振興して欲しい産業



市に期待する施策では、「空き店舗対策の拡充」が27.4%で最も多く、「地元企業優先の下野市の調達」(26.7%)、「産業祭や、街の活性化イベントへの支援」(24.1%)、「インフラの整備」(23.4%)が上位となっています(図3-10)。

また、「下野ブランドなど特産品づくり支援」、「融資制度の充実」はともに19.8%の希望があり、「人材確保や従業員教育への支援」(14.5%)、「工場、物流企業の立地用地(工業団地等)確保」(14.3%)がそれに続いています。

図3-10 市に期待する施策



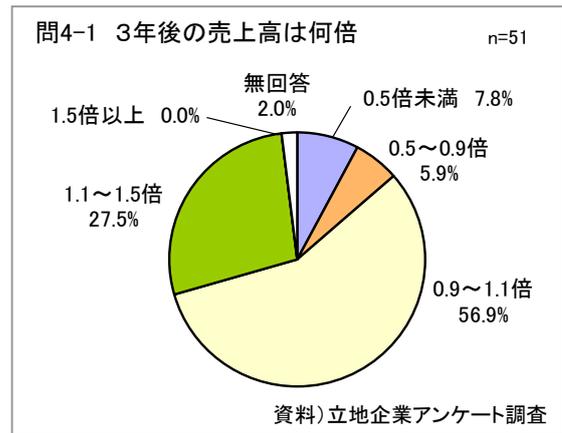
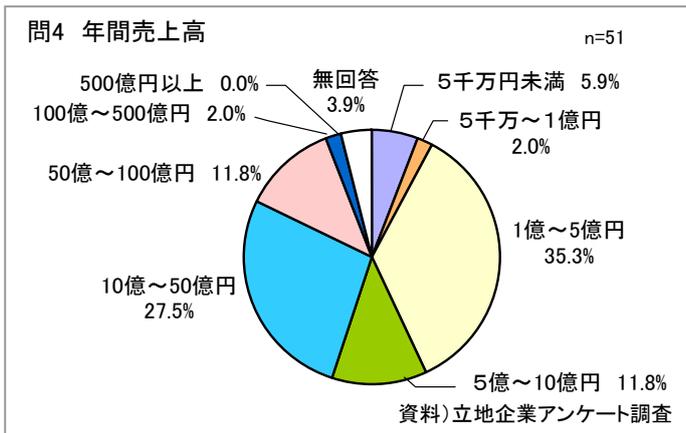
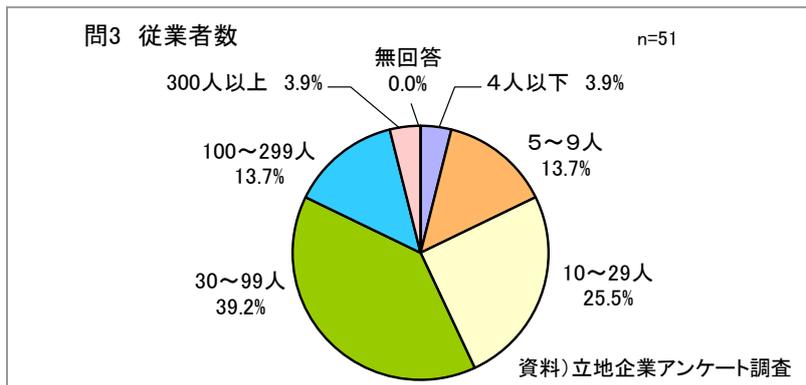
3 立地企業のニーズ

—立地企業アンケート調査より—

(1) 企業の規模

市内工業団地などの立地企業は、従業者数「30～99人」が39.2%で最も多くなっています。年間売上高については、「1億～5億円」が35.3%と最も多くなっている一方で、年間売上高5億円以上の企業が5割を超えています。3年後の売上高では、現状程度の「0.9～1.1倍」を見込んでいる企業が56.9%で最も多いものの、1.1倍以上を見込む企業も約3割あります（図3-11）。

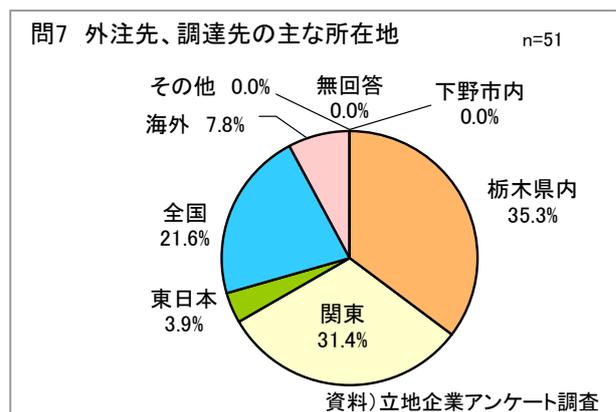
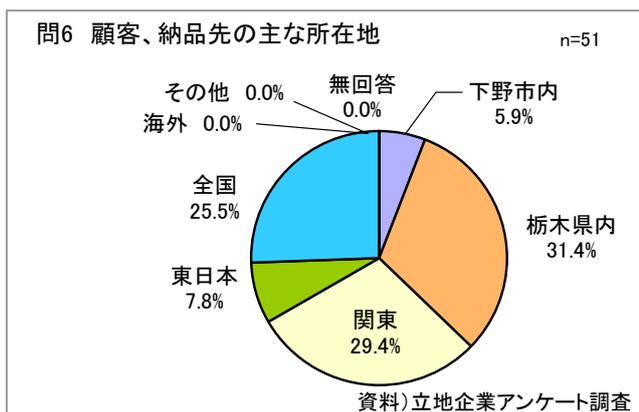
図3-11 企業の規模



(2) 取引先

顧客・納品先、外注先・調達先いずれの取引先とも、栃木県内と関東が6割余りを占めています。全国は顧客・納品先で25.5%、外注先・調達先で21.6%となっています。市内はほとんどない状況です（図3-12）。

図3-12 取引先の所在地



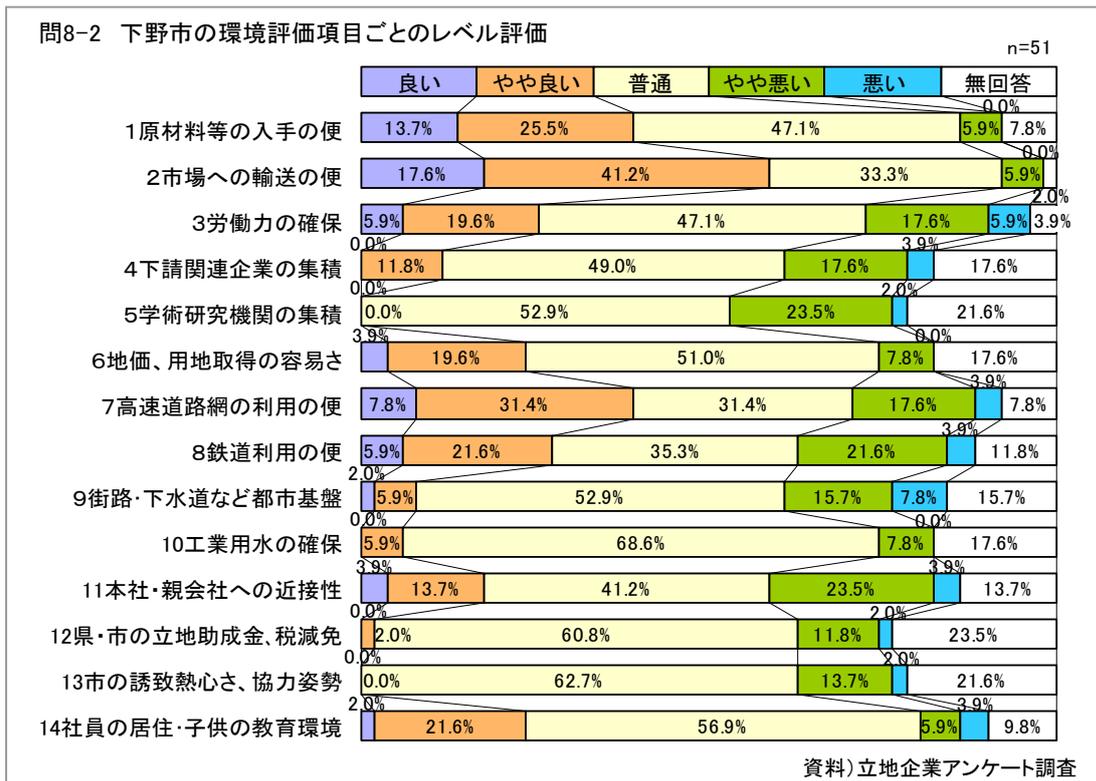
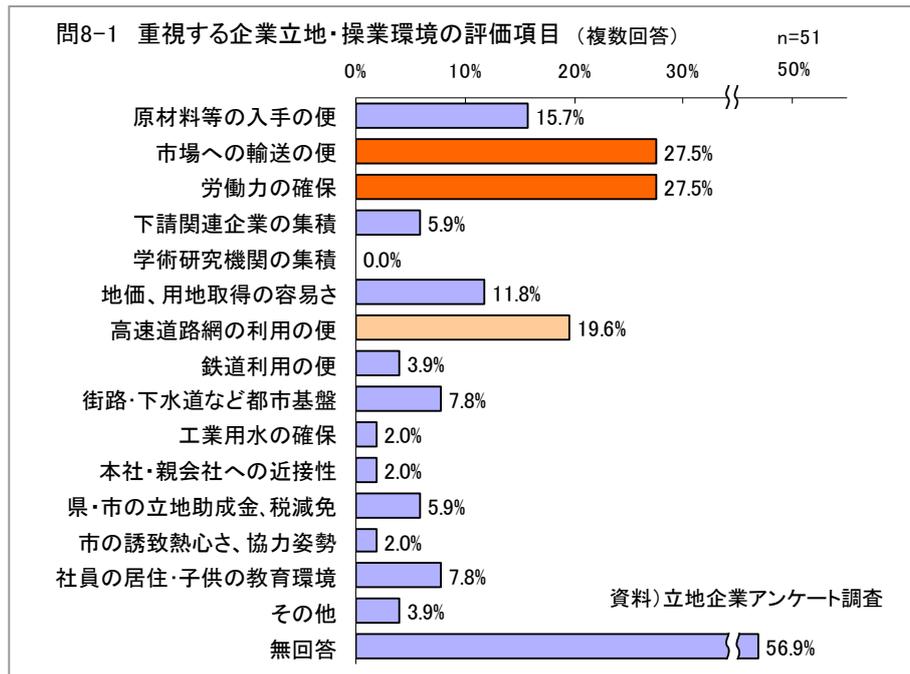
(3) 下野市の評価

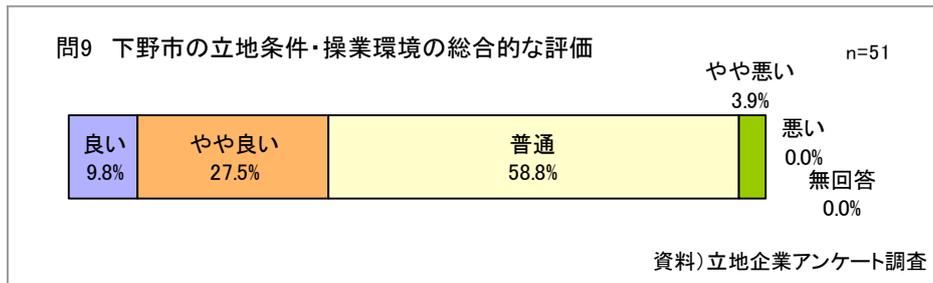
本市の企業立地・操業環境の評価では、「市場への輸送の便」など交通・輸送条件が比較的多くあげられ、「労働力の確保」も重視されています。

本市の環境評価項目で「良い」方向の評価が比較的多く、「悪い」方向の評価が少ない項目は、「市場への輸送の便」、「原材料等の入手の便」、「高速道路網の利用の便」などです。

立地条件・操業環境の総合的な評価としては、「良い」「やや良い」評価が 37.3%、「悪い」評価はゼロ、「やや悪い」も 3.9%で、事業所立地に適した地域と評価されています（図3-13）。

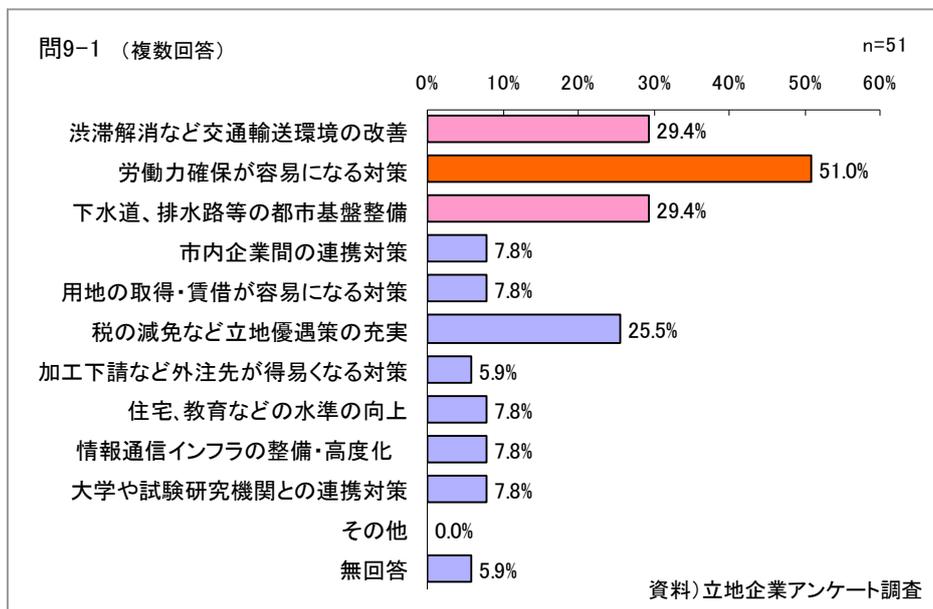
図3-13 立地条件の評価





企業立地条件評価の改善に役立つ対策では、「労働力確保が容易になる対策」、「渋滞解消など交通輸送環境の改善」、「下水道、排水路等の都市基盤整備」、「税の減免など立地優遇策の充実」が多くあげられています（図3-14）。

図3-14 企業立地条件評価の改善に役立つ対策



(4) 今後の取組

立地企業の今後5年間に可能性のある取組としては、「新製品、新サービスの開発・展開」、「技術力向上、研究開発力の強化」などの取組が多く、市内事業所の機能や規模の増強が指向されています(図3-15)。また、今後3年間の従業員数の見通しでは、従業員数の増加を見通している企業が58.8%もあり、職種別では製造工程作業者の増加がある事業所も43.1%あります(図3-16)。

図3-15 立地企業の今後の動向

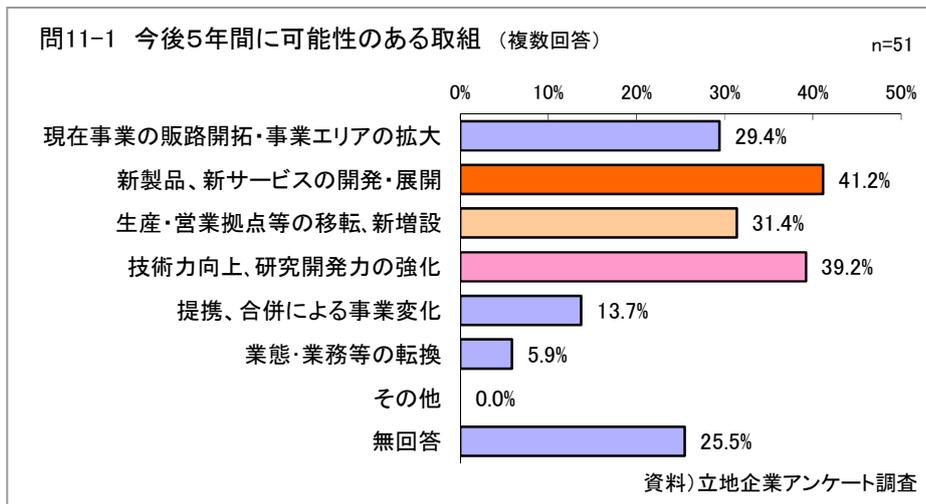
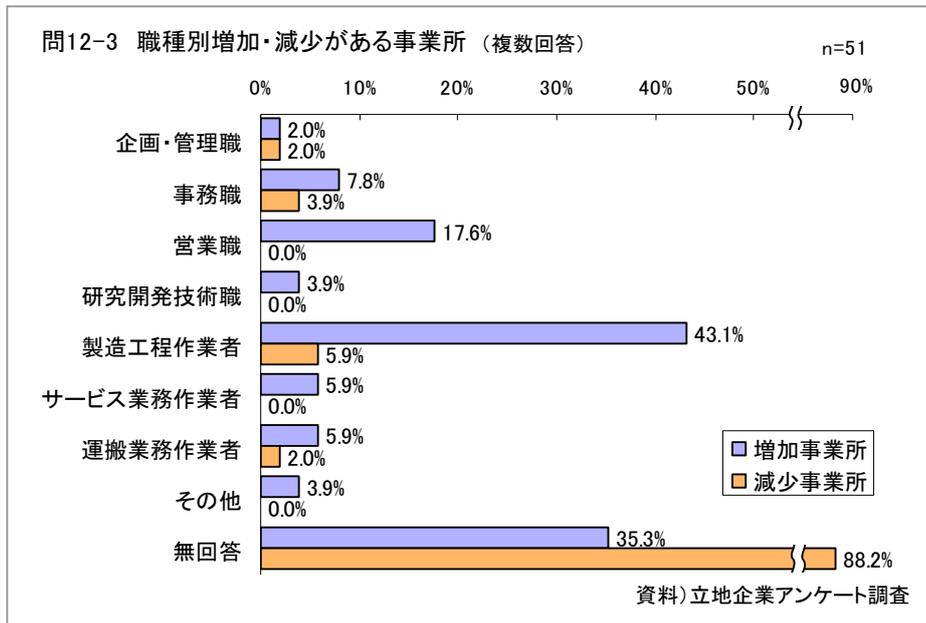
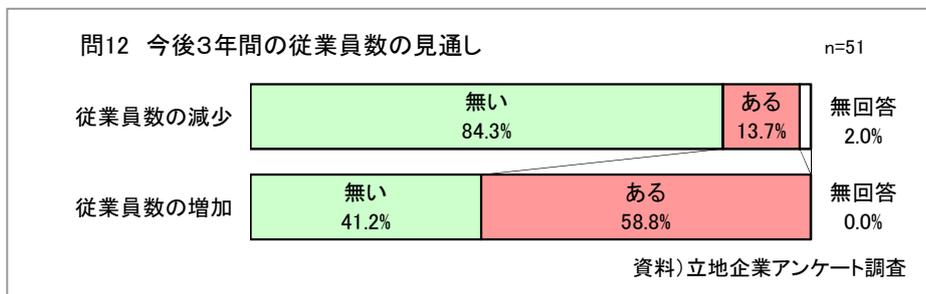


図3-16 今後3年間の従業員数の見通し

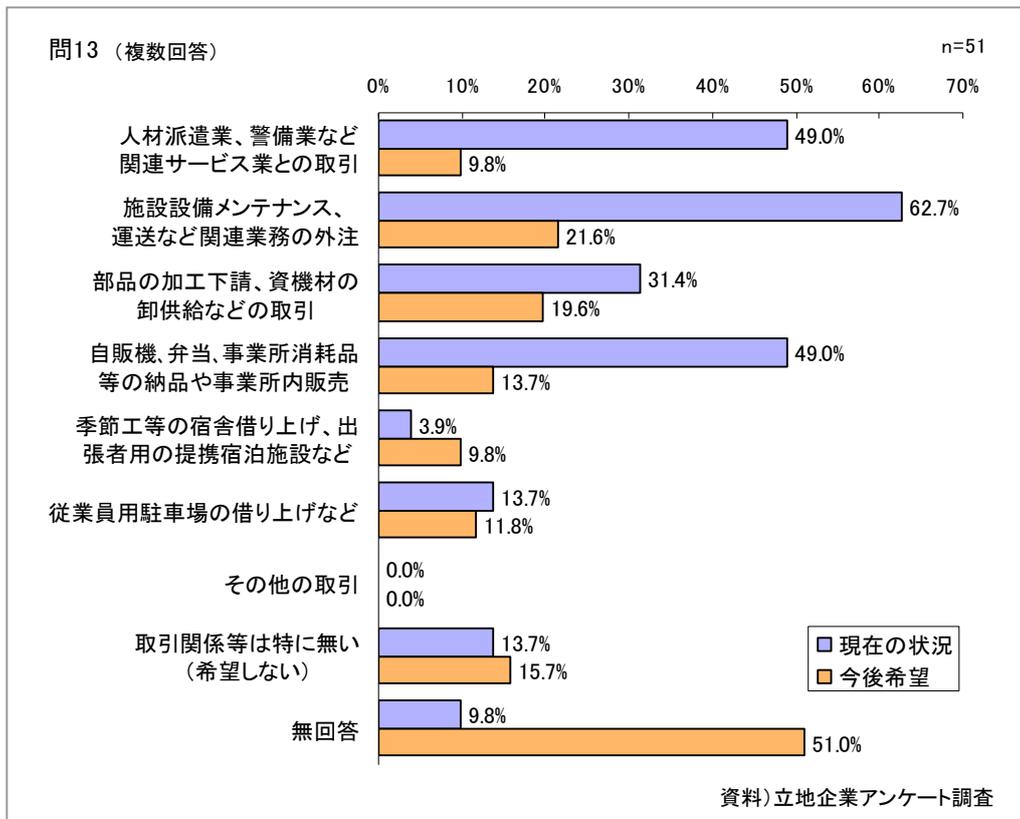


(5) 地元との取引関係

地元商工業者との取引関係では、現在の状況で「施設設備メンテナンス、運送など関連業務の外注」「人材派遣業、警備業など関連サービス業との取引」「自販機、弁当、事業所消耗品等の納品や事業所内販売」が多くあげられ、今後の希望では「施設設備メンテナンス、運送など関連業務の外注」「部品の加工下請、資器材の卸供給などの取引」が多く挙げられています。(図3-17)。

既に記載した(2)取引先の調査(P.25 図3-12)では、市内の外注、調達はほとんどありませんでしたが、こうした関連業務では、地元との取引が盛んです。今後の希望については見込みが難しいためか半数が無回答となっています。

図3-17 地元商工業者との取引関係



4 民間事業所のニーズ

—自治医科大学附属病院関係者アンケート調査より—

(1) 自治医科大学附属病院と民間企業との連携の状況

今後考えられる連携の形態については「医療機器、新薬開発、遠隔療法など様々な共同研究」が最も多くあげられており、また「使用する機器・用品等について、業務に合わせた調整、改良等を協力企業に依頼」、「民間企業等も参加する、業務に関連した勉強会」、「臨床検体等の検査や臨床データの処理・解析等の外注」も多くあげられています（表3-2）。

表3-2 今後考えられる連携の形態

問1（複数回答） 【n=62】	件数	%
1. 医療機器、新薬開発、遠隔医療など様々な共同研究	31	50.0
2. 使用する機器・用品等について、業務に合わせた調整、改良等を協力企業に依頼	28	45.2
3. 臨床検体等の検査や臨床データの処理・解析等の外注	24	38.7
4. 民間企業等も参加する、業務に関連した勉強会	26	41.9
5. 民間企業や民間団体の求めに応じ、業務の最前線や研究課題等を紹介する講演	17	27.4
6. その他 具体例：医学会(コンベンション)での宿泊、食事施設・医療機器の保守・レンタル・修理	7	11.3
無回答	4	6.5

民間企業との結びつき・連携の状況は「現在行われている」が21.0%と少ないですが、「現在行われていないが、今後考えられる」は61.3%と多くなっており、民間企業と連携した取組へのポテンシャルは高いと言えます（表3-3）。

民間企業と連携を行っていない理由としては、「現在の業務が多忙で、民間企業等との連携等を行う時間的ゆとりがない」が半数を占めており、次いで「民間企業との連携を必要とする案件や機会が無い」が47.7%と多くなっています（表3-4）。

表3-3 民間企業との結びつき・連携の状況

問2（複数回答） 【n=62】	件数	%
1. 現在行われている	13	21.0
2. 過去に行われていたが現在は止めている	4	6.5
3. 現在行われていないが、今後考えられる	38	61.3
4. 行われていない	2	3.2
無回答	5	8.1

表3-4 民間企業と連携を行っていない理由

問4（問2で、2または3と答えた方）（複数回答） 【n=41】	件数	%
1. 民間企業との連携を必要とする案件や機会が無い	21	47.7
2. 案件や機会はあるが、適当な連携相手が見つからない	11	25.0
3. 連携して行う取組に必要な予算、資金が得られない	9	20.5
4. 病院から業務で行う承認、又は業務と並行して行う承認が得られない	1	2.3
5. 現在の業務が多忙で、民間企業等との連携等を行う時間的ゆとりがない	22	50.0
6. その他	3	6.8
無回答	3	6.8

資料)自治医科大学附属病院関係者アンケート調査

(2) 自治医科大学附属病院に関連した産業等が立地・創出する可能性について

今後、周辺地域に立地・創出の可能性のある産業等については、「病院退職者等が開業する専門クリニック等」が87.1%と最も多くあげられており、次いで「補装具、手術用具、車イスなどの制作工房」、「医療機器のメンテナンス・サービス事業所」、「下野市や周辺地域を実験フィールドとした在宅医療・看護システムの研究」の順に多くあげられています（表3-5）。

表3-5 今後、周辺地域に立地・創出の可能性のある産業等

問5（複数回答） 【n=62】	件数	%
1. 病院退職者等が開業する専門クリニック等	54	87.1
2. 医療機器の製造事業所	13	21.0
3. 補装具、手術用具、車イスなどの制作工房	29	46.8
4. 医療機器のメンテナンス・サービス事業所	27	43.5
5. 医薬品の配送センター・供給営業所	17	27.4
6. 遺伝子検査・解析等の検査サービス事業所	11	17.7
7. 病院と民間企業との共同研究施設	12	19.4
8. 病院在籍者が講師で行う民間企業等を集めた医療関連産業の研究会	8	12.9
9. 介護補助ロボット等の臨床対応・メンテナンス事業所	3	4.8
10. 遠隔医療、医療従事者養成等の情報システム開発を行う事業所	9	14.5
11. 臨床医療ビッグデータの蓄積と解析を行う産学共同研究センター	9	14.5
12. 再生医療のための細胞培養などの研究施設	6	9.7
13. 下野市や周辺地域を実験フィールドとした在宅医療・看護システムの研究	25	40.3
14. 看護師など医療系資格保有者の職場復帰を促す再教育・訓練施設	19	30.6
15. 研究助手などの人材バンク・人材派遣事業	13	21.0
16. その他(宿泊施設、看護師が子供を預ける保育施設、医療に関連したアプリ開発)	3	4.8
無回答	5	8.1

資料)自治医科大学附属病院関係者アンケート調査



介護ロボット体験

自治医科大学附属病院に関連した産業等の事業所や施設の誘致に効果的な施策や体制では、「立地用地の分譲」と「税の減免」がともに31.2%と最も多くあげられ、また、「病院側からの立地働きかけ」や「事業所等施設の建設・賃貸」、「企業、病院間のコーディネーター」にも期待が寄せられています（表3-6）。

表3-6 誘致に効果的な施策や体制

問6（問5で、2～7と答えた方）（複数回答） 【n=32】	件数	%
1. 立地用地の分譲	10	31.2
2. 事業所等施設の建設・賃貸	4	12.5
3. 税の減免	10	31.2
4. 立地補助金	3	9.4
5. 病院側からの立地働きかけ	6	18.8
6. 企業、病院間のコーディネーター	4	12.5
7. その他	4	12.5
無回答	15	46.9

資料)自治医科大学附属病院関係者アンケート調査

民間企業と連携実現のために有効な施策としては「行政が費用負担し民間受講者を集めて、病院が講師を出す講演会・交流会を行う」及び「コーディネーターを採用し、病院と民間企業の両方に対するヒアリングを行う」がともに42.9%で最も多くあげられており、まずは連携の土台となるような草の根レベルでの結びつきが求められています（表3-7）。

表3-7 民間企業と連携実現のために有効な施策

問7（問5で、8～12と答えた方）（複数回答） 【n=21】	件数	%
1. 行政が費用負担し民間受講者を集めて、病院が講師を出す講演会・交流会を行う	12	42.9
2. 病院と民間が共に興味を持つテーマで、先端医療産業の講師を招き勉強会を行う	5	17.9
3. コーディネーターを採用し、病院と民間企業の両方に対するヒアリングを行う	12	42.9
4. 民間、病院の関係者の交流や研究会がいつでもできるサロンの施設を設ける	3	14.3
5. 病院側から、医療機器や情報システムなどのメンテナンスや改良などのニーズを発信し、その情報サービスを受ける企業等が会員となる「医大協力会」(仮称)を組織する	8	28.6
6. 民間企業などから研究テーマを発信し、病院側が連携できる関係者を紹介する仕組みを作る	4	14.3
7. 病院と民間それぞれから募る希望者が共同し市補助で予備研究を行って、国等の研究補助事業による本格研究の種づくりを行う	4	14.3
8. 市・県と病院が連携して、医療関連産業の誘致活動を継続的に行う	8	28.6
9. 複数の研究施設が入ったラボラトリー、シェアオフィス等を建設し、分譲、賃貸する	4	14.3
10. 市・県と病院のハイレベルの連絡協議会を定期的に開催する	4	14.3
11. その他	1	3.6
無回答	1	3.6

資料)自治医科大学附属病院関係者アンケート調査

第2節 産業別の現状と課題

1 商業・生活関連サービス業

(1) 商業・サービス業をめぐる状況

地域においては、人口減少、少子高齢化とともに商店街の衰退が大きな課題となっています。郊外の大規模小売店舗の立地やコンビニエンスストアの急増、消費者の買い控えなど厳しい環境が続いています。

商業については、市民の生活を支えるために便利で魅力的な商品やサービスを提供することが求められる一方、地域コミュニティを支える役割を果たし、地域住民との交流や地域の安全・安心対策への貢献など多方面にわたる活動を活発に取り組むことが期待されています。

また、サービス業についても、市民の多様な生活ニーズにこたえる生活関連サービスや市内に立地する企業の業務機能を支援する事業系サービスなどが期待されます。

(2) 市内商業・サービス業の概況

市内の卸売業、小売業、サービス系産業の状況をみると、平成24年の事業所数は「卸売業、小売業」が491事業所、「サービス系産業」は980事業所、従業者数は「卸売業、小売業」3,469人、「サービス系産業」10,402人となっています。

サービス系産業の内訳では、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」とともに209事業所と多くなっていますが、従業者数は「医療、福祉」が4,485人と最も多くなっています（表3-8）。

表3-8 卸売・小売業、サービス系産業の状況（平成24年）

分類	事業所 (箇所)	従業者数 (人)
卸売業、小売業	491	3,469
サービス系産業	980	10,402
不動産業、物品賃貸業	164	328
学術研究、専門・技術サービス業	57	230
宿泊業、飲食サービス業	209	1,656
生活関連サービス業、娯楽業	209	991
教育、学習支援業	94	1,286
医療、福祉	132	4,485
複合サービス事業	9	98
サービス業(他に分類されないもの)	106	1,328

資料) 経済センサス活動調査

卸売業については、商店数、従業者数とも増減はありますがほぼ横ばいとなっており、年間販売額は増加傾向にあります。また、小売業は商店数の減少が続いているとともに年間販売額も減少傾向にあります。従業者数では増減はありつつもほぼ横ばいとなっています（表3-9）。

表3-9 商業の推移

	卸売業			小売業			合計		
	商店数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
平成9年	98	771	47,367	536	2,476	47,956	634	3,247	95,323
11年	120	708	46,001	514	2,919	45,055	634	3,627	91,056
14年	107	694	33,995	471	2,656	41,596	578	3,350	75,590
16年	105	613	38,387	470	2,881	44,670	575	3,494	83,057
19年	96	667	39,725	414	2,681	41,670	510	3,348	81,394
24年	102	645	89,710	389	2,824	40,320	491	3,469	130,030

資料)平成9～19年は商業統計調査、平成24年は経済センサス活動調査、経済センサスの年間販売額(売上金額)は参照。

卸売業の本市の1店舗当たり販売額は879百万円と県の575百万円を大きく上回り、本市の卸売業の規模が大きいことがうかがえます。また、従業者1人当たり販売額も139百万円と県の74百万円の2倍近い金額であり、高い販売効率となっています。

これに対し、小売業の本市の1店舗当たり販売額は10百万円と県の108百万円のおよそ10分の1と販売額では少ないことがわかります。しかし、1店舗当たり従業者数は、7.2人と県の6.5人をやや上回ります。

一方、小売業の人口千人当たり小売商店数は、本市が6.5店、県が8.6店と本市における店舗数の減少傾向を反映していると考えられます（表3-10）。

表3-10 卸売業・小売業の指標（平成24年）

	卸売業		小売業	
	下野市	県	下野市	県
人口千人当たり小売商店数	—	—	6.5	8.6
1店舗当たり従業者数(人)	6.3	7.8	7.2	6.5
1店当たり販売額(百万円)	879	575	10	108
従業者1人当たり販売額(百万円)	139	74	14	17

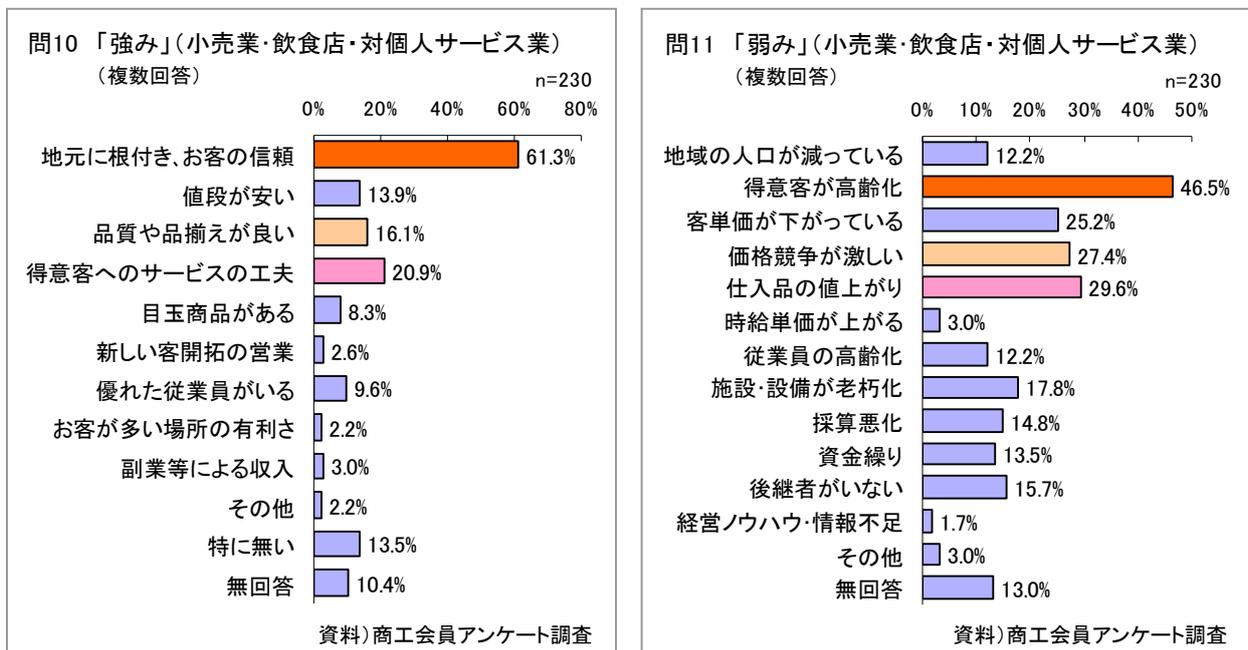
資料)経済センサス活動調査

(3) 商業・サービス業の問題・課題

市内の市街地・商店街では空き店舗が増え、買物に不便で街も寂れるなど、問題が生まれています。商工会員アンケート調査でも、「街の賑わいを生む商業」に対する振興の要望が46.3%と他を大きく上回り(P.24 図3-9)、「空き店舗対策の拡充」の期待が施策の一番にあげられています(P.24 図3-10)。

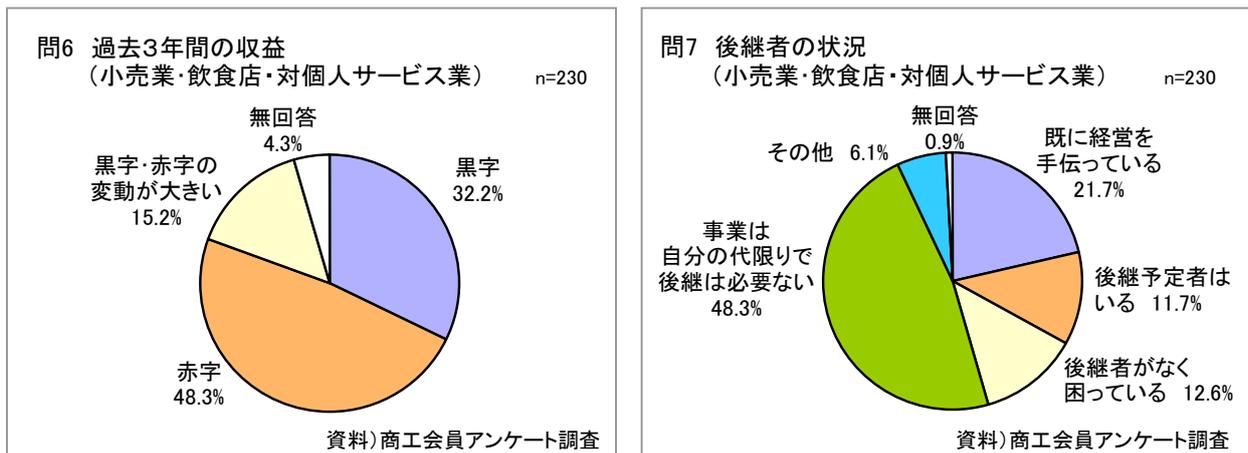
市内の小売業・飲食店・対個人サービス業は、「地元根付き、お客の信頼」(61.3%)を得ていることを「強み」としてきましたが、「得意客が高齢化」(46.5%)や「仕入品の値上がり」(29.6%)、「価格競争が激しい」(27.4%)、「客単価が下がっている」(25.2%)などの問題を抱えていることがわかります(図3-18)。

図3-18 商業・サービス業の「強み」と「弱み」



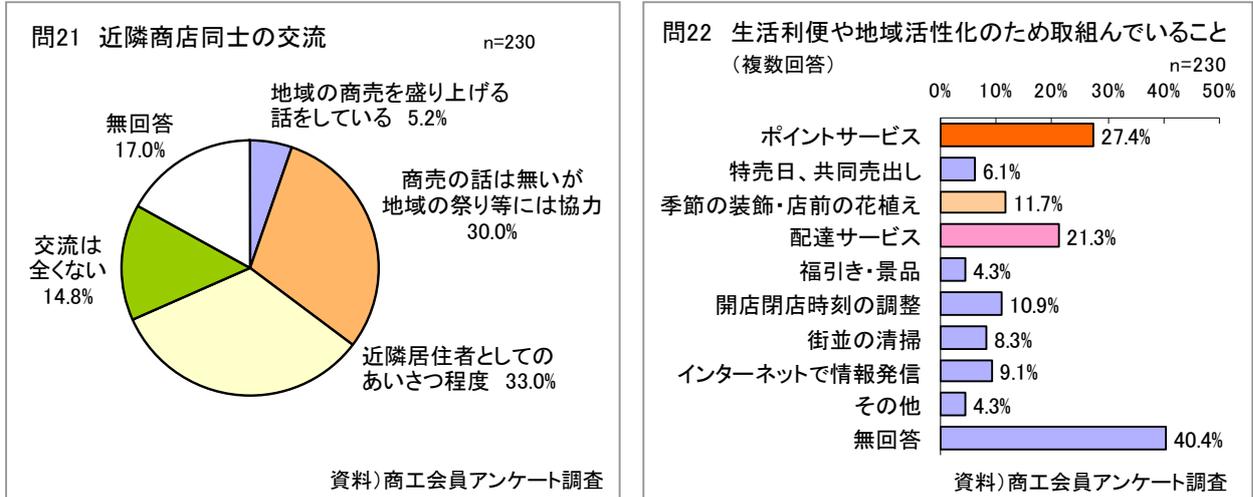
さらに、経営状況では、過去3年間の収益は半数近くが赤字となっており、後継者の状況では事業は自分の代限りで後継は必要ないと考えている事業者も約半数となっています(図3-19)。

図3-19 商業・サービス業の経営状況と後継者の状況



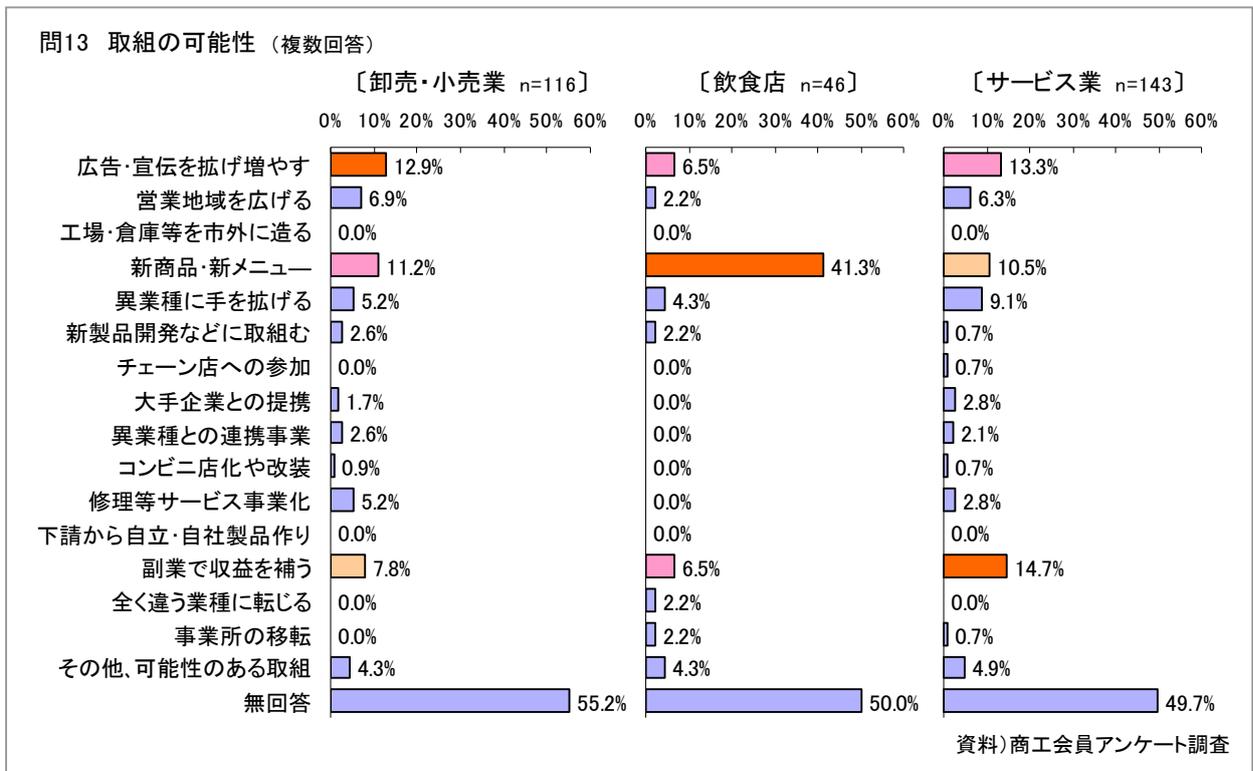
このような状況にも関わらず、「地域の商売を盛り上げる話をしている」(5.2%)と、商業活性化のための地域交流は乏しく、取組内容も「ポイントサービス」や「配達サービス」など自店のみで出来るものが多く、「福引き・景品」、「特売日、共同売出し」など商店街での共同活動への取組は少ないようです(図3-20)。

図3-20 商業・サービス業の地域交流や取組状況



今後、取組の可能性のある経営行動について尋ねたところ、卸売・小売業、飲食店及びサービス業では、「広告・宣伝を上げ増やす」、「新商品・新メニュー」、「副業で収益を補う」の3つを比較的多くの事業者があげています(図3-21)。

図3-21 今後取組の可能性のある経営行動



このような結果から、市民に地元商店の愛用を促し、商店の事業承継を支援して存続を図るほか、駅前等主な市街地に商業・サービス業を集積させる賑わいづくりが重要となります。

2 製造業

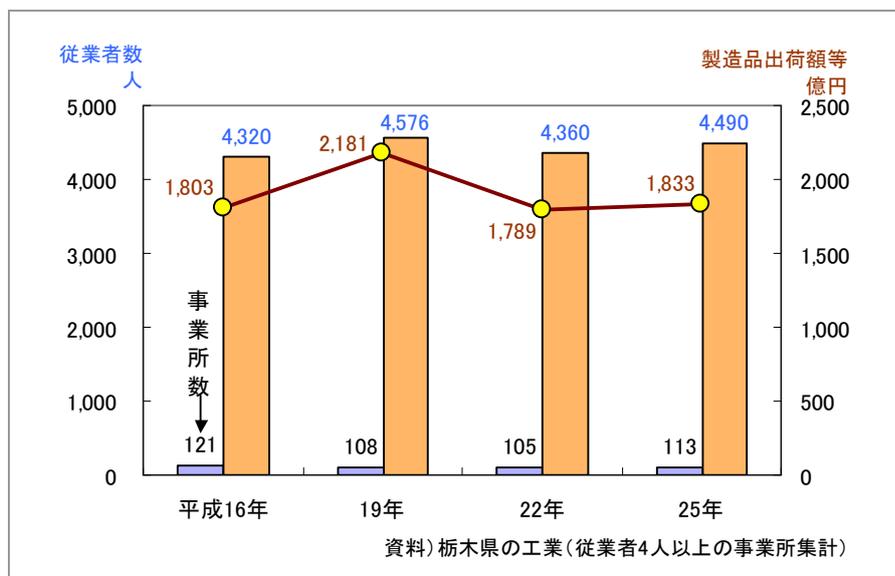
(1) 製造業をめぐる状況

我が国の製造業をめぐる状況は、生産拠点の海外移転のみならず部品の海外調達が進んでいます。製造品のソフト割合拡大、素材や生産技術の変化はめまぐるしく、大企業においても盛衰の荒波が訪れています。その一方で、製品の核となる先端技術の開発などは国内生産が続いています。大企業だけではなく中小企業においても、独自の製品や技術を持つことが必要となっています。

(2) 市内製造業の概況

平成25年の市内製造業は、事業所数113、従業者数4,490人、製造品出荷額等約1,833億円となっています。この10年間の推移は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等ともに変動をし、平成25年は各指標とも22年度の数値よりやや増加傾向となっています（図3-22）。

図3-22 市内製造業の推移



業種では、食料品、プラスチック製品、金属製品、輸送用機械器具製造業などの事業所数、従業者数、製造品出荷額等の各項目が比較的多い業種から、事業所数は少ないが従業者数は多い飲料・たばこ・飼料、パルプ・紙・紙加工品、電気機械器具製造業など多様な業種があります（表3-11）。

表3-11 市内製造業の業種構成（平成24年）

産業中分類	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)
E 製造業	104	4,271	1,593
09 食料品製造業	11	872	366
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	228	X
11 繊維工業	5	78	9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	12	X
13 家具・装備品製造業	1	5	X
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	206	85
15 印刷・同関連業	-	-	-
16 化学工業	2	94	X
17 石油製品・石炭製品製造業	1	39	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15	551	121
19 ゴム製品製造業	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	6	198	52
22 鉄鋼業	1	6	X
23 非鉄金属製造業	2	21	X
24 金属製品製造業	13	265	46
25 はん用機械器具製造業	1	37	X
26 生産用機械器具製造業	8	176	46
27 業務用機械器具製造業	4	63	7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	100	13
29 電気機械器具製造業	1	509	X
30 情報通信機械器具製造業	1	28	X
31 輸送用機械器具製造業	14	750	462
32 その他の製造業	3	33	1

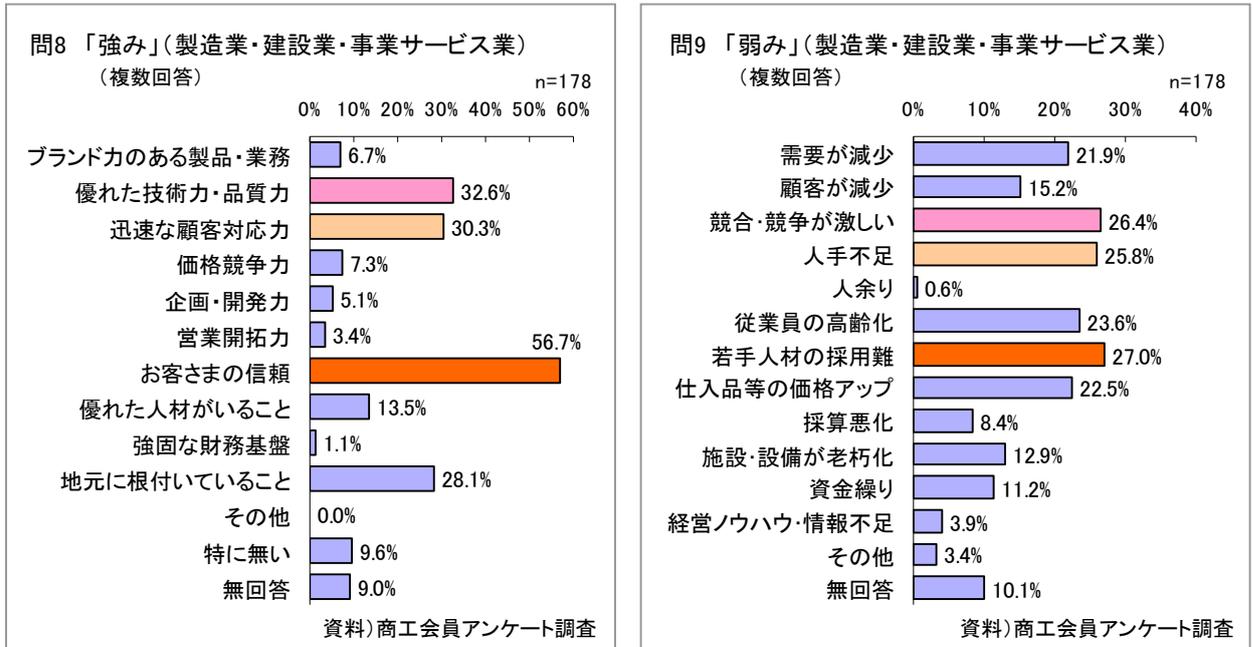
資料) 栃木県の工業(従業者4人以上の事業所の集計)

注1) 表中の「X」(秘匿数)は、集計対象が1つまたは2つになった時など、結果表から個々の値が推測されるような場合に、該当数値を秘匿した箇所である。

(3) 市内製造業の問題・課題

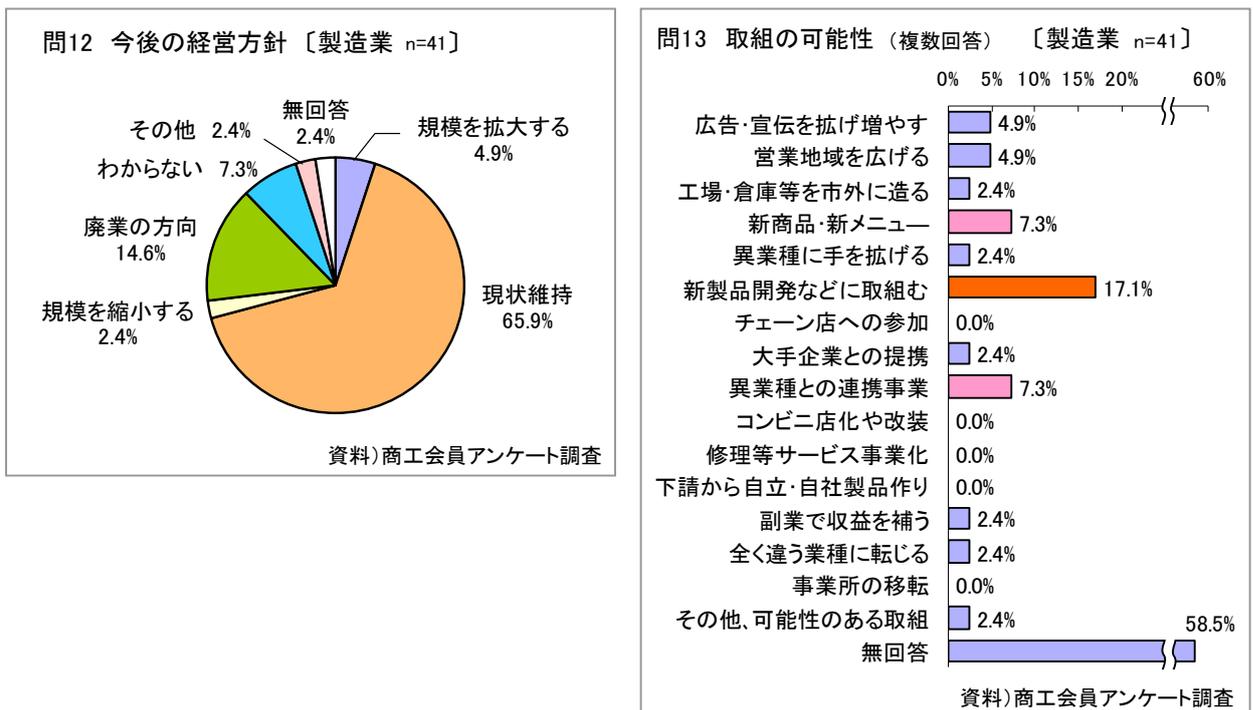
市内製造業の「強み」では「お客さまの信頼」(56.7%)と「優れた技術力・品質力」(32.6%)、「迅速な顧客対応力」(30.3%)が多く、弱みは、「若手人材の採用難」(27.0%)や「競合・競争が激しい」(26.4%)、「人手不足」(25.8%)、「従業員の高齢化」(23.6%)、「仕入品等の価格アップ」(22.5%)、「需要が減少」(21.9%)などが多くあげられています(図3-23)。

図3-23 市内製造業の問題・課題



今後の経営方針では、現状維持が特に多く、廃業指向もかなりある中で、取組の可能性としては「新製品開発などに取組む」が17.1%と一番多いものの、取組事業者割合が概して少なく、消極的です(図3-24)。

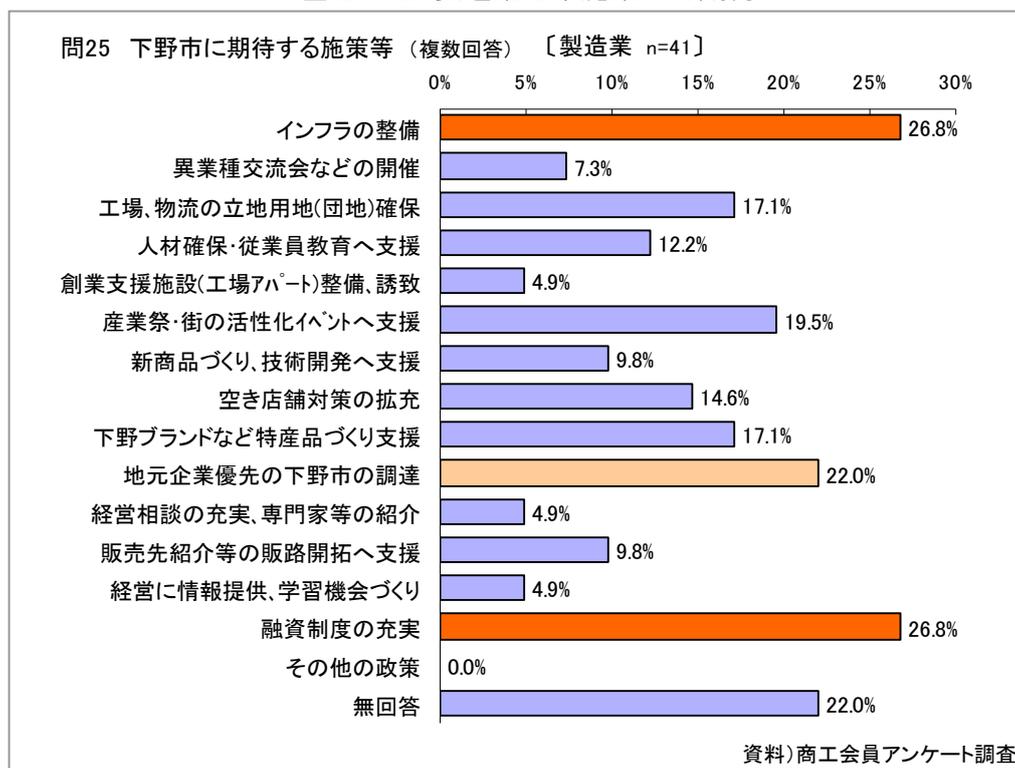
図3-24 製造業事業者の経営方針と今後の取組



市施策への期待は、直接自社事業への効果を望む施策としては、「融資制度の充実」が26.8%で最も多く、「地元企業優先の下野市の調達」(22.0%)、「下野ブランドなど特産品づくり支援」(17.1%)の順で多くなっています。

一方、「インフラの整備」(26.8%)や「産業祭・街の活性化イベントへの支援」(19.5%)、「工場・物流の立地用地(団地)確保」(17.1%)、「空き店舗対策の拡充」(14.6%)など地域全体の活性化施策への期待も比較的多くあります(図3-25)。

図3-25 製造業の市施策への期待



このような結果から、市内の製造業が状況変化に対応できるように、働きかける支援策が必要になります。

(4) 企業誘致への対応

自動車や産業機械メーカー等は、海外展開を一巡させた後、最近では開発・試作と現場リーダーになる人材の養成を行う「マザー工場」を国内に新設する事例が相次いでおり、本市の周辺にも新たな工場立地の波が訪れ始めています。

こうした動向から、工場や物流施設の立地条件に優れる本市においても企業誘致の可能性が高まっています。市内工業団地等に実質的な遊休地があり、新4号国道沿道等には新たな工場適地を確保する余地も考えられます。

問題は、若者の職業選びで工場等が敬遠されがちである一方、大手企業の進出立地が相次ぐ本市周辺においては競合によって労働力の確保が難しく、立地企業アンケート調査でも、人手確保への対策が期待されています（P. 27 図3-14）。

そこで、企業誘致のために誘致業種や立地誘導地域、優遇措置などの方針を明確にすること、併せて、労働力確保のため工場労働者の定住に結びつける効果的な仕組みづくりが不可欠になります。

また、市内産業の活性化を図るために、事業所間はもとより新規立地企業と事業所との取引連携を生み出す支援策・仕組みづくりが必要となります。

(5) 産業の基盤・環境等

本市は首都圏北部に位置します。この地域では、高度経済成長期以降に、工場、研究開発機関の立地が進み、近年、既存産業の集約、消費地へのアクセス性の良さなどから工場立地件数が増加するなど産業立地に有利な条件を備えています。

市内には6つの工業団地がありますが、いずれも分譲を完了しています（表3-12）。しかしながら、こうした既存工業団地については、一時代前の工場イメージを払拭する敷地周辺的美観づくり*や、道路、排水関係等のインフラ整備を通じて、立地や就業への魅力が感じられる近代的な産業エリアへの転換が求められます。

表3-12 市内の工業団地

項目 \ 名称	西坪山工業団地	石橋第一工業団地	石橋第二工業団地	石橋第三工業団地	柴工業団地	下坪山工業団地
造成年	昭和48～50年	昭和37～38年	昭和38～39年	昭和40～43年	昭和51～52年	平成2～6年
所在地	下坪山	下古山	下古山	下石橋	柴	下坪山
面積 (㎡)	407,829	86,807	123,113	313,235	206,713	139,706
立地件数 (件)	6	1	4	7	5	8

資料) 栃木県産業団地立地企業一覧

※【工場的美観づくりの手法例】

- ・ 緑化フェンス（シースルー化）
- ・ 生垣化
- ・ 芝生マウンド化
- ・ 壁面緑化
- ・ 花壇
- ・ モニュメント設置
- ・ カラーコーディネート
- ・ ライトアップ、イルミネーション
- ・ シンボル・ツリー
- ・ 駐車場緑化
- ・ 屋上緑化
- ・ 敷地コーナーのシンボル緑地
- ・ 敷地境界からのセットバック
- ・ 近隣住民との協働緑地管理
- ・ ソーラーライトの夜景づくり
- ・ 企業サイン、デザイン看板

（6）事業サービス業等の連携体制

市内には、事業サービス系産業が多くの業種にわたり集積しており、これを核に新たな産業を生み出せる可能性があります（表3-13）。

今後の成長産業として期待されている医療・福祉機器などの製造業、医療・福祉に関連する情報システム機器関連産業などを育てるうえで、機械修理業やメンテナンス業等の集積・連携が地域的なインキュベーション、産業の苗床機能を果たす可能性があります。

そこで、市内中小企業や新規立地企業等と、自治医科大学・同附属病院との連携の仕組みをつくる必要があります。

表3-13 サービス系産業の事業所数・従業者数（平成24年）

産業中分類	事業所数	従業者数 (人)	産業中分類	事業所数	従業者数 (人)
K 不動産業, 物品賃貸業	164	328	P 医療, 福祉	132	4,485
68 不動産取引業	17	51	83 医療業	101	3,792
69 不動産賃貸業・管理業	138	231	84 保健衛生	-	-
K1 不動産業 内格付不能	-	-	85 社会保険・社会福祉 ・介護事業	31	693
70 物品賃貸業	9	46	PZ 医療, 福祉 内格付不能	-	-
L 学術研究, 専門・技術 サービス業	57	230	Q 複合サービス事業	9	98
71 学術・開発研究機関	1	19	86 郵便局	6	55
72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	18	71	87 協同組合 (他に分類されないもの)	3	43
73 広告業	1	1	R サービス業 (他に分類されないもの)	106	1,328
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	36	126	88 廃棄物処理業	11	157
LZ 学術研究, 専門・技術 サービス業 内格付不能	1	13	89 自動車整備業	29	170
M 宿泊業, 飲食サービス業	209	1,656	90 機械等修理業 (別掲を除く)	11	54
75 宿泊業	9	128	91 職業紹介・労働者派遣業	3	178
76 飲食店	179	1,333	92 その他の事業サービス業	20	539
77 持ち帰り・配達飲食 サービス業	21	195	93 政治・経済・文化団体	8	81
M2 飲食店, 持ち帰り・配達飲 食サービス業 内格付不能	-	-	94 宗教	14	40
N 生活関連サービス業, 娯楽業	209	991	95 その他のサービス業	8	102
78 洗濯・理容・美容・浴場業	162	579	R1 サービス業(政治・経済・ 文化団体、宗教)内格付不能	-	-
79 その他の生活関連 サービス業	34	165	R2 サービス業(R1を除く) 内格付不能	2	7
80 娯楽業	13	247	サービス系産業(K~R)合計	980	10,402
NZ 生活関連サービス業, 娯楽業 内格付不能	-	-			
O 教育, 学習支援業	94	1,286			
81 学校教育	9	869			
82 その他の教育, 学習支援業	85	417			

資料) 経済センサス活動調査

3 6次産業、観光関連産業等

(1) 地域資源を活用した産業

市内には広い農地があり、多様な農産物を産しますが、通常の農業生産・市場出荷がほとんどであるのが現状です。その他に、生鮮野菜類等について「道の駅しもつけ」等での販売や、直接消費者に通信販売する例も一部に現れていますが、未だ多様な活用の余地が考えられます。

消費者への直接販売の拡大や加工品の生産販売、地産地消のレストランの展開など6次産業化を進めていくとともに、安全かつ新鮮なものを直接消費者に届けるブランド力の向上が求められます。

一方、体験農園や市民農園の人気は高く、本市においてもサツマイモほりや田植え、稲刈り体験などを行うとともに、貸農園の貸し出しを行っています。こうした試みを事業としてさらに推進していくことが必要です。

本市の地域資源と立地条件は、このように6次産業化が可能になる立地条件を満たしており、それら産業の担い手を発掘、育成し、起業を支援する必要があります。



自治医科大学・同附属病院



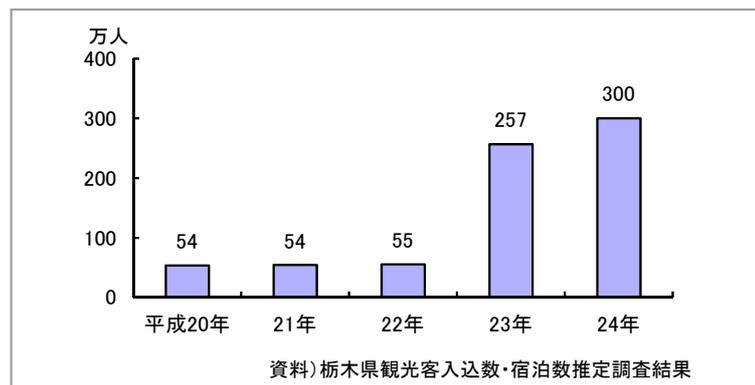
南河内グリーンセンター

(2) 文化的資源の活用

本市には、下野薬師寺、下野国分寺・国分尼寺跡、古墳群、グリムの館など、歴史・文化系の地域資源も多くあります。現在は、祭り・イベント等に利用されていますが、地域への集客力を有する（秘める）スポットとして一層の活用余地があります。

観光客入込数については、平成22年までは、天平の花まつりなどイベント集客で年間50万人余の集客でしたが、「道の駅しもつけ」の開業により、年間300万人超へと大幅に増加しています（図3-26）。

図3-26 市の観光客入込数・宿泊数



こうした文化的資源の活用としては、着地型観光が有効だと思われます。着地型観光とは、観光客の受け入れ先が地元ならではのプログラムを企画する、近年注目されている新しい観光の形態です。

「道の駅しもつけ」、「グリムの館」、「下野薬師寺」、「下野国分寺・国分尼寺跡」などを集客拠点として、着地型観光ツアーを仕立てるビジネスを考えれば、飲食場所、土産物など、ツアーに関連する様々な産業の活性化が図られます。

現在、「道の駅しもつけ」以外には、継続的な集客プロモーション活動、来客対応ビジネスの発掘・育成が乏しい状況ですが、観光パンフレットや案内板などだけでは伝わりにくい資源もあり、これら資源の持つ魅力について来訪者に分かりやすく伝えるためにも、ツアーを仕立てる民間ビジネス・ベースの取組の中でこれらの不足問題は解決できると考えられ、その第一歩としての着地型観光事業者を生み出すことが期待されます。



天平の花まつり



下野薬師寺跡

(3) 下野ブランドの展開

これまで下野ブランドの認定を行ってきましたが、その普及・PRはなお一層の拡大、改善余地があります。ブランドづくりとPRの取組を連動させ、話題性を高める仕掛けづくりが必要になります(表3-14)。

表3-14 下野市ブランド認定 特産品、文化財等地域資源

<p>(特産品)</p> <p>《菓子》あぶみ瓦、風車クッキー、かんぴょうの手づくり菓子 ふくべえ</p> <p>《惣菜》かんぴょう入 五色餃子、干瓢の八幡巻</p> <p>《料理》しもつけ丼、かんぴょうのきんぴらまん</p> <p>《麦焼酎》麦焼酎 下野 《日本酒》下野乃国 五千石</p> <p>《農産物》ちぢみほうれんそう 《果実加工品》かんぴょう</p> <p>《製造技術》石橋江戸神輿 小川政次 氏 《保存技術》スーパーケムラー(茅葺屋根保存技術)</p> <p>(文化財等地域資源)</p> <p>《無形文化財》工芸技術 本場結城紬及び下野市本場結城紬振興協議会</p> <p>《埋蔵文化財》機織形埴輪 2基(甲塚古墳出土)</p> <p>《史跡・遺跡》国指定史跡 下野薬師寺跡、国指定史跡 下野国分寺跡・尼寺跡 国指定史跡 小金井一里塚</p> <p>《自然》祇園原の松林、下野市 トウサワトラノオ</p> <p>《施設》グリムの森イルミネーション、道の駅しもつけ</p> <p>《催し》天平の芋煮会、天平の花まつり</p>

4 医療・福祉・教育関連産業

平成24年の経済センサス活動調査では、「医療、福祉」産業は、121事業所、4,297人の従業者を擁し、売上（収入）金額は495億円の規模があります。この規模は、「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」に比べても、大きな産業であることが分かります（表3-15）。

医療・福祉分野は今後の成長産業であり、地域生活のサポート面からも充実が期待される産業が多くあります。

表3-15 市の医療、福祉産業等の状況（平成24年）

産業大分類	事業所数	従業者数 (人)	売上(収入)金額 (百万円)
M 宿泊業, 飲食サービス業	175	1,327	7,280
N 生活関連サービス業, 娯楽業	174	629	14,079
O 教育, 学習支援業	77	1,161	...
O1 教育, 学習支援業(学校教育)	9	869	...
O2 教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	68	292	1,090
P 医療, 福祉	121	4,297	49,448

資料) 経済センサス活動調査(事業所に関する集計－産業横断的集計)

自治医科大学附属病院に関連した産業等が立地する可能性について、自治医科大学附属病院関係者へのアンケート調査では、「病院退職者等が開業する専門クリニック等」、「補装具、手術用具、車イスなどの制作工房」、「医療機器のメンテナンス・サービス事業所」、「下野市や周辺地域を実験フィールドとした在宅医療・看護システムの研究」などの可能性が多くあげられています(再掲表3-5)。

(再掲) 表3-5 今後、周辺地域に立地・創出の可能性のある産業等

問5 (複数回答) 【n=62】	件数	%
1. 病院退職者等が開業する専門クリニック等	54	87.1
2. 医療機器の製造事業所	13	21.0
3. 補装具、手術用具、車イスなどの制作工房	29	46.8
4. 医療機器のメンテナンス・サービス事業所	27	43.5
5. 医薬品の配送センター・供給営業所	17	27.4
6. 遺伝子検査・解析等の検査サービス事業所	11	17.7
7. 病院と民間企業との共同研究施設	12	19.4
8. 病院在籍者が講師で行う民間企業等を集めた医療関連産業の研究会	8	12.9
9. 介護補助ロボット等の臨床対応・メンテナンス事業所	3	4.8
10. 遠隔医療、医療従事者養成等の情報システム開発を行う事業所	9	14.5
11. 臨床医療ビッグデータの蓄積と解析を行う産学共同研究センター	9	14.5
12. 再生医療のための細胞培養などの研究施設	6	9.7
13. 下野市や周辺地域を実験フィールドとした在宅医療・看護システムの研究	25	40.3
14. 看護師など医療系資格保有者の職場復帰を促す再教育・訓練施設	19	30.6
15. 研究助手などの人材バンク・人材派遣事業	13	21.0
16. その他(宿泊施設、看護師が子供を預ける保育施設、医療に関連したアプリ開発)	3	4.8
無回答	5	8.1

資料) 自治医科大学附属病院関係者アンケート調査

こうした自治医科大学・同附属病院と民間の連携した取組を実現する施策については、「行政が費用負担し民間受講者を集めて、病院が講師を出す講演会・交流会を行う」、「コーディネーターを採用し、病院と民間企業の両方に対するヒアリングを行う」が効果的との回答が多くあります（再掲表3-7）。また、「病院側から、医療機器や情報システムなどのメンテナンスや改良などのニーズを発信し、その情報サービスを受ける企業等が会員となる『医大協力会』（仮称）を組織する」、「市・県と病院が連携して、医療関連産業の誘致活動を継続的に行う」も比較的多くあげられました。

（再掲）表3-7 民間企業と連携実現のために有効な施策

問7（問5で、8～12と答えた方）（複数回答） 【n=21】	件数	%
1. 行政が費用負担し民間受講者を集めて、病院が講師を出す講演会・交流会を行う	12	42.9
2. 病院と民間が共に興味を持つテーマで、先端医療産業の講師を招き勉強会を行う	5	17.9
3. コーディネーターを採用し、病院と民間企業の両方に対するヒアリングを行う	12	42.9
4. 民間、病院の関係者の交流や研究会がいつでもできるサロンの施設を設ける	3	14.3
5. 病院側から、医療機器や情報システムなどのメンテナンスや改良などのニーズを発信し、その情報サービスを受ける企業等が会員となる「医大協力会」（仮称）を組織する	8	28.6
6. 民間企業などから研究テーマを発信し、病院側が連携できる関係者を紹介する仕組みを作る	4	14.3
7. 病院と民間それぞれから募る希望者が共同し市補助で予備研究を行って、国等の研究補助事業による本格研究の種づくりを行う	4	14.3
8. 市・県と病院が連携して、医療関連産業の誘致活動を継続的に行う	8	28.6
9. 複数の研究施設が入ったラボラトリー、シェアオフィス等を建設し、分譲、賃貸する	4	14.3
10. 市・県と病院のハイレベルの連絡協議会を定期的に開催する	4	14.3
11. その他	1	3.6
無回答	1	3.6

資料)自治医科大学附属病院関係者アンケート調査

少子高齢化に対応して、介護やホームヘルプサービス、訪問看護サービスなどの需要が今後とも増加するため、福祉分野でのビジネスの発展も期待されています。医療との連携も可能な本市の場合は、福祉ビジネスの様々な展開の可能性があります。

5 建設業、不動産業等

建設業では、総合工事業が事業所数の 47.9%、従業者数の 59.2%を占め、1事業所平均 7人の従業者となっています。不動産業、物品賃貸業では、不動産取引業の事業所が 10.4%と少なく、不動産賃貸業・管理業が事業所数の 84.1%を占めています（表 3-16）。

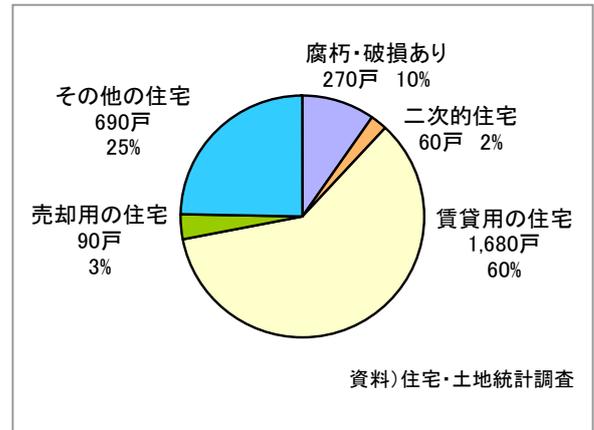
人口構造や家庭の在り方の変化による住み方の変容や空き家・空き店舗等が発生している現在の状況をみると、それらの有効活用等を行う不動産活用ビジネスの活躍に期待するところが大きく、その可能性も大きく開けています（図 3-27）。

表 3-16 建設業、不動産業の状況（平成 24 年）

産業分類別	事業所数	従業者数 (人)
D 建設業	263	1,492
06 総合工事業	126	884
07 職別工事業(設備工事業を除く)	81	346
08 設備工事業	52	245
DZ 建設業 内格付不能	4	17
K 不動産業, 物品賃貸業	164	328
68 不動産取引業	17	51
69 不動産賃貸業・管理業	138	231
K1 不動産業 内格付不能	-	-
70 物品賃貸業	9	46

資料) 経済センサス活動調査

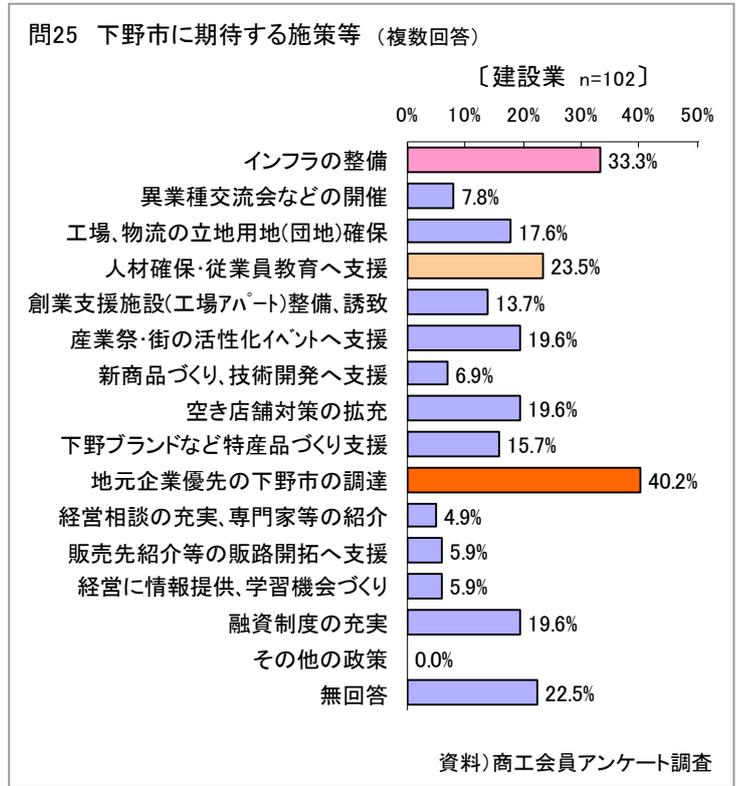
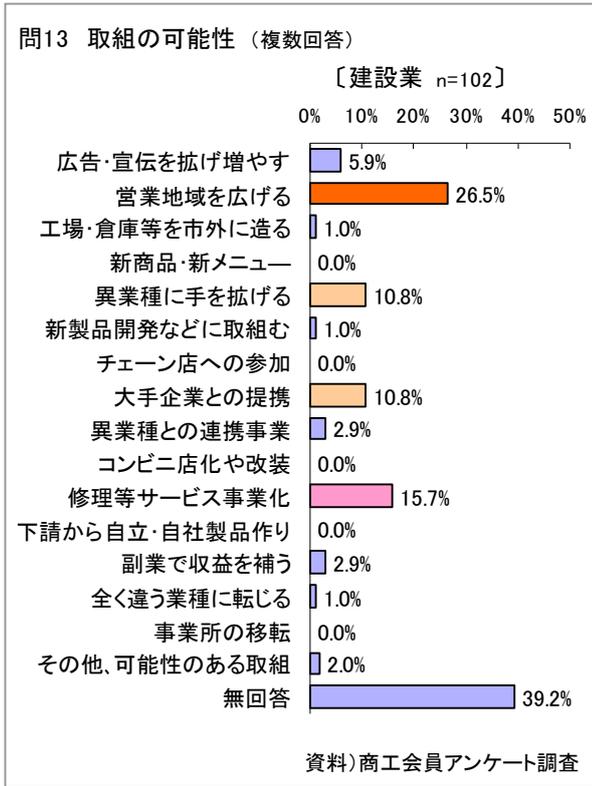
図 3-27 市内の空き家の状況（平成 20 年）



本市は、不動産業の総生産が約 2 割を占め（P. 19 図 3-1）、また、商工会員アンケート調査をみると、建設業の今後の経営方向で「規模拡大」を考える事業者が他業種より多くなっていることがわかります（P. 23 図 3-7）。今後の取組の可能性でも「営業地域を広げる」が 26.5%と比較的多く、「修理等サービス事業化」（15.7%）、「異業種に手を広げる」（10.8%）、「大手企業との提携」（10.8%）などの事業者が見られます（図 3-28）。

民間ベースで進めるまちづくり推進のために、建設業・不動産業等の能力を引き出す仕組みを創ること、建設業と不動産業等の連携で取組む体制づくりが、戦略的に重要となります。

図3-28 建設業の今後の取組と市に期待する施策



第3節 市内産業経済をめぐる課題

本市では、少子高齢化等に伴い、暮らしやすく魅力ある街にするために、市内の商業・サービス業の再構築や、就業機会の創出・維持に取り組むことが必要になっています。このため、既存産業・事業の活性化を図ることと併せて、新たな産業・事業者を生み・集めることが必要になっています。

1 企業立地ポテンシャルへの対応

本市は、製造業を中心に多様な産業による経済活動が合わさり、一人当たり市民所得は県内でも高い水準にあります。首都圏にあって工場や物流施設の立地条件に優れる本市において、新たな企業立地の可能性は高いものがあります。

企業立地は、多くの経済的波及効果が期待されることから市政にとっても重要な産業政策であり、戦略的企業誘致に努める必要があります。

このため、本市独自の産業資源や地域特性を踏まえたセールスポイントや強みを積極的に打ち出し、県の重点5分野である自動車産業、航空宇宙産業、医療機器産業、光産業及び環境産業に集中・特化した企業アプローチを行う必要があります。さらに、立地誘導地域や優遇措置などの方針を明確にするとともに、労働力不足に備えた人材確保、若者の定着なども必要となります。

また、市内立地企業協議会等の意見や協力も得ながら、地域の魅力をもっと高める取組が求められます。

2 安定した雇用の確保

本市の産業経済の活力を強める中で、地域に豊かな雇用が生まれ、さらなる産業経済の振興につながるといった地域経済の好循環を創り出していくことが必要です。

戦略的な企業立地を進めるとともに、既に市内で活動している事業所のニーズを的確に把握し、新たな雇用の創出につなげていく必要があります。また、市内事業所の大半を占める生産、流通、小売、サービスなど経済全般において、さらに、雇用の面において重要な役割をはたしている小規模事業者が元気であることも重要です。

成熟社会にふさわしく、仕事と個人の生活を両立させるワーク・ライフ・バランスの推進や人口減少・少子高齢化を視野にいれながら、若年者については就業支援により意欲を高め自立を、女性については、その意欲と能力を思う存分発揮することができ、また団塊の世代を含めた高齢者は、その高い就業意識を持って多様な働き方ができるような仕組みづくりが必要です。

3 行政と民間事業所との連携

本市の平坦で災害のない土地、多種多様の農産物、新4号国道等の恵まれた交通条件、さらに自治医科大学・同附属病院等の存在は、さまざまな産業の発展の可能性を秘めています。

国においても医療・福祉分野は今後の成長産業として大きな期待を寄せており、地域生活のサポート面からも充実が期待される産業分野です。

自治医科大学附属病院関係者アンケート調査で同病院に関連した産業等が立地する可能性について尋ねたところ、「専門クリニック」、「補装具などの制作工房」、「医療機器等メンテナンス事業所」、「在宅医療・看護システムの研究」などの可能性があげられています。また、立地企業アンケート調査では、今後5年間に可能性のある取組として「新製品、新サービスの開発」や「技術力向上、研究開発力の強化」など積極的な取組をあげる事業所は多く、同病院と連携した事業などが考えられます。

また、新4号国道にある「道の駅しもつけ」は、年間約250万人の集客がありますが、本市の地域資源と立地条件を生かし、6次産業化による新たな事業の創出や集客拠点の整備による着地型観光など従来の産業の枠を超えた取組が必要となっています。

産業主体間の連携を広げ深めるためには、全国で先進・成功事例が多く見られる民間企業や大学との連携、NPOとの協働、企業OB人材の活用など、民間の力を活用して連携や新事業等への積極性を引き出すことができるよう行政としても顔の見えるネットワークづくりを進め、事業推進に向けたコーディネーターとしての役割が求められます。

4 商業・サービス業の活性化

商工会員アンケート調査では、下野市で振興してほしい産業として最も多いのが「街の賑わいを生む商業」であり、半数近くの人があげています。また、今後の産業振興のために本市に期待する施策として「空き店舗対策の拡充」が多くあげられています。

駅前等、主な市街地に商業・サービス業を集積させ、新しい生活や消費スタイルに対応し、レジャー・文化等の要素を付加した商業施設の整備や多様な新商品・新サービスの創出に努める必要があります。また、健康や医療・福祉の分野において新しいサービス業が生まれ発展する可能性もあります。

一方で、本格的な高齢社会が到来する中で、地域生活を支援するサービス業の充実が求められるとともに、商業やサービス業が持つ地域住民の交流の場としての役割に着目し、コミュニティを重視した商業環境づくりを促進する必要があります。

本市では、地場産品を生かした下野ブランドの商品開発を進めています。豊かな地域の資源を活用した新しい特産品開発を地域の商業・サービス業の活性化に結び付ける必要があります。

5 商業・サービス事業者の存続支援

商業・サービス事業者をめぐる環境は厳しさを増しています。市内の店舗も空き店舗が増加し、後継者が育たない現状です。

商工会員アンケート調査によれば、各店舗は、「地元根づき、お客の信頼」を得ているという強みはありますが、弱みでは「得意客が高齢化」していることや「仕入品の値上がり」などがあげられ、自分の代限りとする事業者も多いのが実態となっています。

競争の激化や消費者ニーズの多様化の中で、小規模の商業・サービス事業者が環境変化を乗り越えていけるよう、総合的な経営指導を行うなど事業承継を支援していくとともに、新たな事業展開へのチャレンジ精神に富む経営者や後継者の育成を図る必要があります。

また、後継者がいないために廃業する店舗が増えてくることが見込まれますが、空き店舗対策として若者等の出店を応援していく制度など元気な店舗づくりを進め、既存商業・サービス業者とのネットワークづくりも課題となります。